



平成 17 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名 ジーエルサイエンス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 森 憲 司
(コード番号：7705 東証第二部)
問い合わせ先 取締役総務部長 高橋 良彰
T E L 03-5323-6633

「第 38 回定時株主総会資料」送付のお知らせ

当社は 6 月 23 日(木)の第 38 回 定時株主総会に際しまして、通常の招集通知は既に株主宛に発送しておりますが、それとは別に「第 38 回 定時株主総会資料」を本日付で株主宛に送付致しましたのでご報告申し上げます。

当該資料には、経営の基本的な考え方、役員一人ひとりの年間報酬等を記載しておりますが、これは今回が初めてではなく、当社創立以来每期続けて株主や従業員に公開して参ったものでございまして、平成 7 年 9 月の店頭公開後も継続してきたものでございます。

株主総会では、通常の報告事項や決議事項の決議の他に、この資料をベースに説明を行い、株主の皆様からのご意見を頂く予定であります。そして、このようなことが株主各位にとって当社をより一層ご理解して頂ける一助になればと考えている次第でございます。

以 上

第38回 定時株主総会 添付資料

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで



定時株主総会招集ご通知 各項目	(添付資料) 経営計画に寄せて 他	(添付資料) 各種補足データ
第38回定時株主総会招集ご通知 (招集通知の頁) 1 営業報告書 ・ 営業の概況 1. 企業集団の営業の経過および成果 2~5 2. 企業集団の設備投資および資金調達の状況 5~6 3. 企業集団の対処すべき課題 6~8 4. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移 9~10 ・ 企業集団および当社の概況 1. 企業集団の主要な事業セグメントおよび事業内容 11 2. 企業集団の主要拠点等 11 3. 株式の状況 11 4. 自己株式の取得、処分等および保有 12 5. 企業集団および当社の従業員の状況 12 6. 企業結合の状況 12 7. 主要な借入先 13 8. 取締役および監査役 13 9. 会計監査人に対する報酬等の額 14 ・ 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実 14 個別実績 貸借対照表 15 損益計算書 16 (重要な会計方針) 17~18 (貸借対照表注記) 19~20 (損益計算書注記) 20 利益処分案 21 会計監査法人の監査報告書 謄本 22 監査役会の監査報告書 謄本 23 連結 連結貸借対照表 24 連結損益計算書 25 (注記事項) 26~29 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 30 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本 31 議決権の行使についての参考書類 32~34	(本添付資料の頁) 2~4 はじめに 詳細情報 業績結果についての感想 12~13 詳細情報 経営計画について 31~36 営業本部 44 生産本部 45~46 総務部・購買部 47 非接触ID事業本部 48 海外法人管理部 49 テクノクオーツ株式会社 50~52	(本添付資料の頁) 過去10年 売上分析データ 5 各期決算実績表 6~9 大株主一覧表 10 企業集団の状況 11 貸借対照表 14 貸借対照表「図表」 15 損益計算書、販売費及び一般管理費 16 売上原価、製造原価報告書 17 経営分析資料 18~20 役員賞与(案) 21 報告部門 営業本部 22~23 技術開発部 24~25 非接触ID事業本部 26 連結 短信表紙(連結、個別) 27 連結財務諸表 28~29 連結経営分析 30 計画 長期付加価値 経営計画 37 付加価値経営計画「図表」 38 貸借対照表(個別) 39 損益計算書(連結・個別) 40 取締役及び監査役 報酬について 41 初任給表 42 昇給計算 43

(ホームページのご案内)
 ジーエルサイエンス www.gls.co.jp
 テクノクオーツ www.techno-q.com
 ATAS GL International www.atasgl.com (英語)

参考) 第38期：平成17年3月期
第39期：平成18年3月期

第39期 経営計画に寄せて

2005年3月作成の社内用
第39期経営計画書より抜粋
(一部数値更新等あります。)

はじめに

当社の創立は1968年(昭和43年)であり、今年2月1日に創立37周年を迎えた。ゼロに等しい出発ではあったが、全社員の努力により今日、一応の歴史を残すことが出来たと思っている。

1995年(平成7年)に株式を日本証券業協会に店頭上場をし、又、今年の3月3日に東京証券取引所の第二部に上場することが出来た。ここに、改めて社員皆さんの今日までの頑張りに対して敬意と感謝を申し上げたい。又、上場するまでに当社を今日まで育てて下さった得意先、仕入先、銀行、証券、その他関係する多くの方々から感謝とお礼を申し上げたい。

経営理念にも書いてあるように、自分たちの力だけでは自己資本の充実は困難であり、善良(当社の経営理念を理解して下さる株主の意)な多くの株主の方々の力が必要である。私共はその出資された資金を有効に利用させて頂き、そこで生まれる利益を株主の方々に配分する。株主の皆様には応分(1株当たり20%から100%の配当)の利益を還元する。

現在”会社は誰のものか”が社会問題にまで発展しているが、当然、株主のものであることに間違いはないが、社員のものであり、顧客や社会のものであると思う。

当社の筆頭株主は社員持株会であり(持株比率約15%)、これを見ても誰のものかが分かると思う。更に、企業は社会に対して公共性が必要である。利益を上げて正確に税金を収める。社会が必要とするものを生産し、より良質なものを提供する。更に雇用の拡大を計る、等々、社会のものであるわけだ。従って、会社は株主のものだけではない。と私は確信している。

さて、何故上場するかについて度々話しているが

1. 当社において、大きな設備投資の必要が生じた時、証券市場にお願いして必要な資金を調達する(増資・社債等)
2. 社会的に会社の知名度を上げ、信用・信頼を得る
3. 有能な人材の確保(上場企業には人は集まりやすい)
4. 社員のモラルの向上
5. 各種情報の収集力が高まる

その他多くのメリットがあるが、それだけに今まで以上に社会的責任は重くなり、私共はそれに応えなければならない。

以上、東証二部上場を果たしたことについて述べたが、今期は環境マネジメントシステムISO14001の取得にも成功した。このことについても多くの各部署の皆さんの協力と努力のあったことを多として感謝する。

このことについては後述する自然災害のところでもちょっと触れているが、忠実な運用実践が必要であり、全部署、全社員の協力が絶対に必要である。

第38期における出来事の中から、その主なものについて述べたが、次に国内外の政治・経済・社会面においてその主なものについて述べたい。

最初に政治・経済・社会問題のすべてに絡むものとして、2004年12月に起きたインドネシアのスマトラ島沖地震と、それによる津波の被害の大きさを上げなければならない。主として、インドネシア、スリランカ、インドとその周辺諸国の人の死者の合計は20万人以上といわれている。その他、家屋、家財等を無くし避難生活を送っている人達は何百万人ともいわれている。歴史的にみても、このような大きな自然災害は初めてだという。私達は第二次世界大戦、ベトナム戦争、イラク戦争等を体験したり見聞きして知っているが、このような大戦争にも匹敵するような災害だったと思う。改めて自然の営みの凄さ、恐ろしさを感じる。今回の災害が直接我々の自然環境破壊によるものではないが、自然環境を守る意識と、その実行性を強く感じる。

我々の出来ることは自然環境保護対策、環境マネジメントISO14001の運用とそれを忠実に実践することが大切だと思う。

国内においても、これより先の11月に新潟中越地震(震度6強)という大きな地震が起こっている。幸い死者は少なかったが家屋の崩壊が多く、真冬の寒冷地帯にテントや、自家用車の中で生活をしなければならない人々、本当に気の毒なことであった。当社としては、これ等被災された人々に直接何か支援するという事もできず、せめてものご支援と思い、スマトラ沖地震による被災者と新潟中越地震の被災者に対し、各100万円を日本赤十字社を通して寄付させて頂いた次第である。これは当社が私企業であっても、公共的存在としての価値を有している証であると思う。ここでも、会社は社会のものであるといえる。

寄付は役員会で決定し実行したわけだが、社員皆様のご理解をお願いしたい。

以上は第38期に起きた出来事の中で特筆すべきものであったので特に記録に止めたい。

さて、この期中の期末にきて起きた重大な事件があり、そのことについて触れておきたいと思う。これは我々にとっても人ごとではないので敢えて取り上げることにした。

ライブドア(マザーズ上場)が時間外取引(企業などが株式の持ち合い解消や、自社株売買などの際に活用する大口の売買を通常取引で実施すると株価に影響が出るため)において、ニッポン放送の株式を大量に取得し、最終的に過半数を占め、経営権を握るという事件だ。このやり方は違法ではないが、相当に計画的な敵対的行為であり好ましくない。明らかに法律の不備をついている。ニッポン放送の株式はフジテレビがTOB(公開買い付け)を掛けて、或一定の金額で一般市場で買付を行っている最中の出来事であった。普通はTOBを掛ける時には、両者が納得している。つまり、両者にとって好ましい状態であることが一般的だ。明らかにライブドアのやり方は卑怯だと思う。ライブドアの堀江社長は「メディアとインターネットの融合により企業価値、株主価値が上がり、株主に取って好影響が期待出来る」と公言している。又、「買収されるのが嫌なら株式の公開をしない方がいい。株式は誰でも購入できるのだから」とも云っている。正にその通りであるが、相手が現在の環境に満足して経営している中に強引に入って行って、「俺に任せればもっと良くなるんだ。」ニッポン放送の経営者だけではなく、社員や出演している歌手や俳優までライブドアに支配されることを嫌がっているのに、自分の欲望を満たす為に経営権を取得し、更にニッポン放送が所有するフ

ジテレビの株式(フジテレビの筆頭株主)による同テレビの経営権を握るかのような行動をしている。堀江社長が如何に優秀な頭脳と能力があっても人格者ではない。随分昔の話になるが日本橋に三越、高島屋と並んで白木屋という老舗のデパートがあった。その白木屋を東急グループの創業者である五島慶太氏が或日突然乗っ取りを掛け、東急デパート日本橋店にしてしまった。残念ながら日本橋にその姿さえ消えている。彼は乗っ取りが得意で、通称「強盗慶太」と呼ばれていた。もし白木屋が存在したら三越、高島屋、白木屋と三者が並んで日本橋がもっと華やいていないと思う。

ライブドア、ニッポン放送、フジテレビ更に、あとから出てきたソフトバンク・インベストメントの関係がどのように決着するのか分からないが、卑怯な手段を行使した者の笑顔だけは見たくない。

そこで当社としての企業防衛の立場から、経営理念に基づいて株主、社員、その他当社に関係する全ての関係者を大切にし、法令を順守し、より健全な企業統治を計りたいと思う。

その他、今期中には北朝鮮による日本人拉致に対する小泉首相の再訪朝、小泉首相の靖国神社参拝による日中関係の悪化、堤義明コクド前会長が西武株虚偽記載・インサイダー容疑で逮捕されるという事件があった。グループ中核企業コクドの株保有比率を偽った西武鉄道の有価証券報告書を提出したうえに、虚偽記載公表前に市場外で西武株を売却したとして、証券取引法違反の容疑で逮捕されたものである。

また、この期はオリンピックの年でもあり、アテネで行われた五輪では、各種目にわたり日本選手が活躍し連日日本中を沸かした。特に水泳の北島選手を中心とした水泳陣、陸上女子マラソンの野口選手、ハンマー投げの室伏選手、男・女子柔道、男子体操団体、女子レスリングと、近年にない金、銀、銅のメダルラッシュであった。

経済面においては、米国の景気持続、失業率の低下、住宅着工件数の伸び、更に消費動向も比較的順調、こうした中でインフレ懸念から公定歩合を小刻みに6度上げ現在3.75%である。中国の経済は極めて順調であり、国民総生産は年7~8%の伸びを示しており、この両者によって我が国からの輸出も比較的良好であり、これが我が国の経済にもいい影響を与えている。現在我が国経済は順調に回復しているが、これは政府の政策成果ではない。各企業の人員削減や経費の削減等による結果である。

当社においては、水道法改正による特需により売上、利益ともに拡大した。厚生労働省の水道法が昨年大幅改正となり、分析精度の向上がうたわれ、そして対象農薬が101成分と大幅に増えたため、分析の高精度、省力化に備えて、VOC分析用アクアPT5000Jおよび自動固相抽出装置アクアトレースASPE699などの「GC水分析関連」・「固相抽出装置・部品類」が前期下期から受注が相次ぎ、今期に入ってから引き続き順調に推移した。その結果、売上計画(非接触ICカード事業を含め)12,495,000千円(当初計画)に対し実績12,951,368千円である。尚、前期実績は12,105,713千円であり、前期比においては7.0%の伸びであった。この大きな伸びは水道法改正という特需はあったが、営業を始め技術陣の頑張りによるものであり、この成果に対して、感謝とお礼を申し上げたい。「ありがとう」

過去10年 売上分析データ (次期計画を含みます)

1) 29期～38期 売上高、売上原価、売上総利益 一覧表

(単位:百万円)

	29期('95/4~'96/3)		30期('96/4~'97/3)		31期('97/4~'98/3)		32期('98/4~'99/3)		33期('99/4~'00/3)		34期('00/4~'01/3)		35期('01/4~'02/3)		36期('02/4~'03/3)		37期('03/4~'04/3)		38期('04/4~'05/3)		39期計画('05/4~'06/3)	
	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)	(前期比)	(売上比)
	金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減
売上高	(2.1)	(100.0)	(4.7)	(100.0)	(7.9)	(100.0)	(▲1.1)	(100.0)	(▲0.3)	(100.0)	(9.0)	(100.0)	(5.8)	(100.0)	(16.5)	(100.0)	(3.7)	(100.0)	(7.0)	(100.0)	(7.1)	(100.0)
	7,795	156	8,163	367	8,809	646	8,708	▲100	8,686	▲21	9,470	783	10,018	547	11,675	1,657	12,105	429	12,951	845	13,868	917
売上原価	(2.7)	(63.9)	(7.5)	(65.6)	(9.9)	(66.8)	(▲3.0)	(65.6)	(▲1.3)	(64.9)	(7.6)	(64.1)	(9.9)	(66.6)	(20.8)	(69.0)	(0.7)	(67.0)	(4.5)	(65.5)	(8.1)	(66.1)
	4,983	130	5,356	373	5,887	530	5,711	▲175	5,639	▲71	6,067	428	6,671	603	8,056	1,385	8,113	57	8,482	368	9,167	684
売上総利益	(0.9)	(36.1)	(▲0.2)	(34.4)	(4.1)	(33.2)	(2.6)	(34.4)	(1.7)	(35.1)	(11.7)	(35.9)	(▲1.7)	(33.4)	(8.1)	(31.0)	(10.3)	(33.0)	(12.0)	(34.5)	(5.2)	(33.9)
	2,812	26	2,807	▲5	2,922	115	2,997	74	3,047	50	3,403	355	3,347	▲56	3,619	272	3,992	372	4,469	477	4,701	232

店頭上場 (1995(H7)年9月)

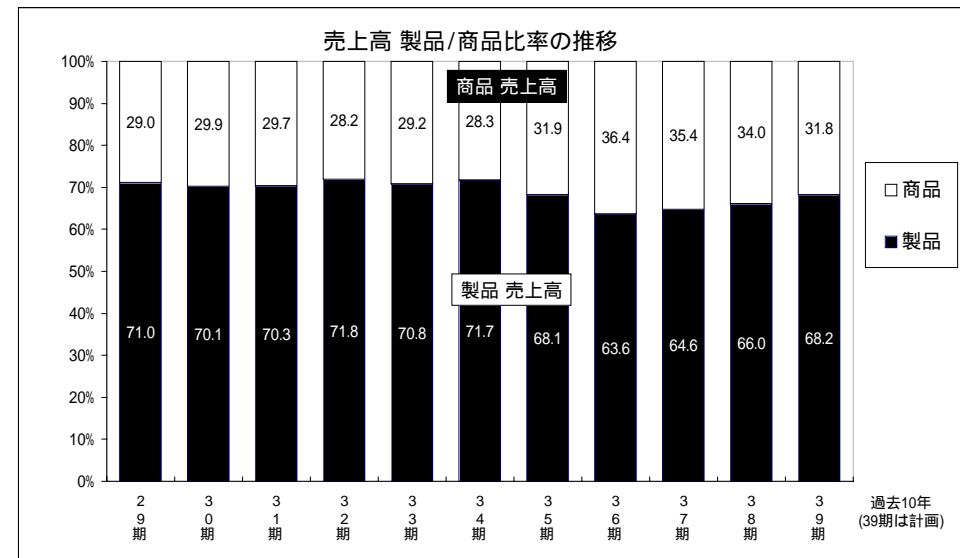
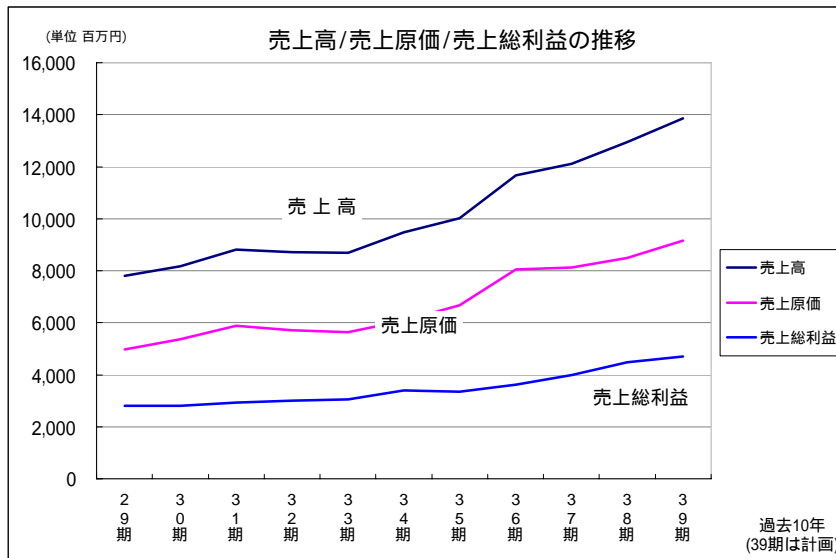
㈱エイアイテクノロジーを併合
2001年10月

東証二部上場 (2005(H17)年3月)

2) 29期～38期 製品商品別 売上高 一覧表

(単位:百万円)

	29期('95/4~'96/3)		30期('96/4~'97/3)		31期('97/4~'98/3)		32期('98/4~'99/3)		33期('99/4~'00/3)		34期('00/4~'01/3)		35期('01/4~'02/3)		36期('02/4~'03/3)		37期('03/4~'04/3)		38期('04/4~'05/3)		39期計画('06/4~'06/3)	
	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)	(前期比)	(構成比)
	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減	売上高	前期比増減
製品	(0.8)	(71.0)	(3.4)	(70.1)	(8.2)	(70.3)	(1.0)	(71.8)	(▲1.7)	(70.8)	(10.4)	(71.7)	(0.5)	(68.1)	(8.7)	(63.6)	(5.4)	(64.6)	(9.2)	(66.0)	(10.7)	(68.2)
	5,534	42	5,721	187	6,192	471	6,252	59	6,149	▲103	6,791	641	6,825	34	7,420	595	7,823	402	8,544	720	9,462	918
商品	(5.3)	(29.0)	(8.0)	(29.9)	(7.2)	(29.7)	(▲6.2)	(28.2)	(3.3)	(29.2)	(5.6)	(28.3)	(19.1)	(31.9)	(33.3)	(36.4)	(0.6)	(35.4)	(2.9)	(34.0)	(0.0)	(31.8)
	2,261	113	2,441	180	2,616	174	2,455	▲160	2,537	81	2,679	141	3,192	512	4,254	1,062	4,281	26	4,406	125	4,405	0
全社	(2.1)	(100.0)	(4.7)	(100.0)	(7.9)	(100.0)	(▲1.1)	(100.0)	(▲0.3)	(100.0)	(9.0)	(100.0)	(5.8)	(100.0)	(16.5)	(100.0)	(3.7)	(100.0)	(7.0)	(100.0)	(7.1)	(100.0)
	7,795	156	8,162	367	8,808	646	8,707	▲100	8,686	▲21	9,470	783	10,017	547	11,674	1,657	12,104	429	12,950	845	13,867	917



各期 決算実績表 (1期～38期 実績 及び 次期計画)

(単位：千円)

期 科目		1 期 (9ヵ月)			2 期			3 期			4 期			5 期			6 期			7 期		
		S43/2～43/10	対前期	売上比	S43/11～44/10	対前期	売上比	S44/11～45/10	対前期	売上比	S45/11～46/10	対前期	売上比	S46/11～47/10	対前期	売上比	S47/11～48/10	対前期	売上比	S48/11～49/10	対前期	売上比
売上高	47,000		-	73,720		-	112,638	52.79	-	160,083	42.12	-	209,341	30.77	-	308,387	47.31	-	442,504	43.49	-	
売上原価	19,805	42.14		30,154	40.90		43,565	44.48	38.68	64,985	49.17	40.59	88,050	35.49	42.06	136,262	54.76	44.19	195,438	43.43	44.17	
売上総利益	27,195	57.86		43,566	59.10		69,073	58.55	61.32	95,098	37.68	59.41	121,291	27.54	57.94	172,125	41.91	55.81	247,066	43.54	55.83	
営業利益	4,302	9.15		7,412	10.05		9,868	33.14	8.76	16,774	69.98	10.48	16,614	95	7.94	30,174	81.62	9.78	70,505	133.66	15.93	
経常利益	3,552	7.56		5,574	7.56		7,202	29.21	6.39	12,190	69.26	7.61	11,151	8.52	5.33	22,008	97.36	7.14	59,090	168.49	13.35	
税引前利益	2,966	6.31		3,301	4.48		8,862	168.46	7.87	4,828	45.52	3.02	12,349	155.78	5.90	14,896	20.63	4.83	63,501	326.30	14.35	
税引後利益	1,725	3.67		2,191	2.97		4,942	125.56	4.39	3,414	30.92	2.13	6,585	92.88	3.15	8,693	32.01	2.82	28,111	223.38	6.35	
配当	450	0.96		600	0.81		850	41.67	0.75	2,581	203.65	1.61	2,700	4.61	1.29	3,675	36.11	1.19	4,692	27.67	1.06	
製造原価																						
販売管理費(1)	22,891	48.70		36,050	48.90		58,748	62.96	52.16	77,770	32.38	48.58	104,148	33.92	49.75	141,526	35.89	45.89	176,561	24.76	39.90	
利息割引料	752	1.60		1,942	2.63		3,123	60.81	2.77	5,138	64.52	3.21	5,992	16.62	2.86	8,591	43.37	2.79	11,897	38.48	2.69	
雑収入																			482			
雑損失																						
資本金	1,500			1,500			3,000			6,000			10,000			13,000			16,000			
期末人員数(除(役員))	(14人)			17人	3人		(22人)	5人		30人	8人		33人	3人		44人	11人		48人	4人		
1人当り	売上高	3,357		4,336			5,120	18.08		5,336	4.22		6,344	18.89		7,009	10.48		9,219	31.53		
当期利益	123			129			225	74.42		114	49.33		200	75.44		198	1.00		586	195.96		
配当率	30.00%			40.00%			40.00%			45.00%			30.00%			30.00%			30.00%			
配当性向	26.09%			27.38%			17.20%			75.60%			41.00%			42.28%			16.69%			
自己資本比率	9.49%			11.31%			15.49%			13.33%			14.67%			13.10%			18.11%			
一株当りの利益(円)	575			730			824	12.88		285	65.41		329	15.44		334	1.52		878	162.87		
一株当りの純資産(円)	1,075			1,655			1,801	8.82		1,364	24.26		1,219	10.63		1,283	5.25		1,900	48.09		
発行株数	3,000株			3,000株			6,000株			12,000株			20,000株			26,000株			32,000株			

(1) 1期～9期の販売管理費には、製造費が含まれております。

期 科目		8 期			9 期			10 期			11 期			12 期			13 期			14 期		
		S49/11～50/10	対前期	売上比	S50/11～51/10	対前期	売上比	S51/11～52/10	対前期	売上比	S52/11～53/10	対前期	売上比	S53/11～54/10	対前期	売上比	S54/11～55/10	対前期	売上比	S55/11～56/10	対前期	売上比
売上高	502,630	13.59	-	665,761	32.46	-	841,819	26.44	-	1,022,802	21.50	-	1,277,914	24.94	-	1,546,387	21.01	-	2,020,961	30.69	-	
売上原価	224,046	14.64	44.57	332,666	48.48	49.97	541,362	62.73	64.31	672,200	24.17	65.72	818,684	21.79	64.06	1,015,964	24.10	65.70	1,308,457	28.79	64.74	
売上総利益	278,584	12.76	55.43	333,095	19.57	50.03	300,457	9.80	35.69	350,602	16.69	34.28	459,230	30.98	35.94	530,423	15.50	34.30	712,504	34.33	35.26	
営業利益	62,936	10.74	12.52	57,552	8.55	8.64	71,639	24.48	8.51	102,786	43.48	10.05	162,458	58.05	12.71	173,436	6.76	11.22	278,943	60.83	13.80	
経常利益	48,785	17.44	9.71	45,198	7.35	6.79	59,672	32.02	7.09	81,671	36.87	7.99	137,233	68.03	10.74	122,291	10.89	7.91	238,622	95.13	11.81	
税引前利益	25,663	59.59	5.11	40,631	58.33	6.10	68,561	68.74	8.14	82,122	19.78	8.03	135,940	65.53	10.64	120,978	11.01	7.82	236,629	95.60	11.71	
税引後利益	15,993	43.11	3.18	24,438	52.80	3.67	37,958	55.32	4.51	45,449	19.73	4.44	72,654	59.86	5.69	68,263	6.04	4.41	111,389	63.18	5.51	
配当	5,855	24.79	1.16	7,323	25.07	1.10	10,000	36.56	1.19	10,000	0.00	0.98	14,000	40.00	1.10	14,000	0.00	0.91	22,000	57.14	1.09	
製造原価							301,503		35.82	353,356	17.20	34.55	510,908	44.59	39.98	661,138	29.40	42.75	875,140	32.37	43.30	
販売管理費(1)	215,648	22.14	42.90	275,543	27.77	41.39	228,817	27.18	27.18	247,816	8.30	24.23	296,769	19.75	23.22	356,987	20.29	23.09	433,560	21.45	21.45	
利息割引料	14,735	23.85	2.93	13,869	5.88	2.08	16,396	18.22	1.95	26,027	58.74	2.54	29,271	12.46	2.29	52,374	78.93	3.39	46,196	11.80	2.29	
雑収入	584			1,788			4,458			6,493			4,515			6,550			5,987			
雑損失				273			29			1,580			469			5,320			113			
資本金	20,000			25,000			50,000			50,000			70,000			70,000			110,000			
期末人員数(除(役員))	50人	2人		64人	14人		65人	1人		71人	6人		79人	8人		92人	13人		108人	16人		
1人当り	売上高	10,053	9.05	10,403	3.48		12,951	24.49		14,406	11.23		16,176	12.29		16,809	3.91		18,713	11.33		
当期利益	320	45.39		382	19.38		584	52.88		640	9.59		920	43.75		742	19.35		1,031	38.95		
配当率	30.00%			30.00%			20.00%			20.00%			20.00%			20.00%			20.00%			
配当性向	36.61%			29.97%			26.34%			22.00%			19.27%			20.51%			19.75%			
自己資本比率	18.11%			27.50%			26.90%			26.80%			27.92%			30.51%			31.32%			
一株当りの利益(円)	400	54.44		489	22.25		380	22.29		454	19.47		519	14.32		488	5.97		506	3.69		
一株当りの純資産(円)	1,903	0.16		2,614	37.36		1,613	38.29		2,183	35.34		2,007	8.06		2,748	36.92		2,166	21.18		
発行株数	40,000株			50,000株			100,000株			100,000株			140,000株			140,000株			220,000株			

各期 決算実績表 (1期～38期 実績 及び 次期計画)

(単位：千円)

期 科目	1 5 期			1 6 期			1 7 期			1 8 期			1 9 期			2 0 期			2 1 期		
	S56/11～57/10	対前期	売上比	S57/11～58/10	対前期	売上比	S58/11～59/10	対前期	売上比	S59/11～60/10	対前期	売上比	S60/11～61/10	対前期	売上比	S61/11～62/10	対前期	売上比	S62/11～63/10	対前期	売上比
売上高	2,387,645	18.14	-	2,620,608	9.76	-	3,133,332	19.57	-	4,008,126	27.92	-	3,903,748	2.60	-	4,520,755	15.81	-	5,037,405	11.43	-
売上原価	1,576,072	20.45	66.01	1,771,123	12.38	67.58	2,073,231	17.06	66.17	2,656,567	28.14	66.28	2,642,362	0.53	67.69	3,034,186	14.83	67.12	3,383,470	11.51	67.17
売上総利益	1,005,744	41.16	42.12	1,172,992	16.63	44.76	1,419,392	21.01	45.30	1,613,472	13.67	40.26	1,745,568	8.19	44.72	1,716,478	1.67	37.97	1,972,827	14.93	39.16
営業利益	299,363	7.32	12.54	266,962	10.82	10.19	325,856	22.06	10.40	463,256	42.17	11.56	311,701	32.72	7.98	390,180	25.18	8.63	484,939	24.29	9.63
経常利益	249,900	4.73	10.47	216,916	13.20	8.28	279,374	28.79	8.92	424,360	51.90	10.59	258,199	39.16	6.61	338,114	30.95	7.48	439,598	30.01	8.73
税引前利益	252,676	6.78	10.58	219,611	13.09	8.38	277,922	26.55	8.87	424,959	52.91	10.60	261,644	38.43	6.70	340,057	29.97	7.52	414,404	21.86	8.23
税引後利益	133,660	19.99	5.60	112,176	16.07	4.28	124,776	11.23	3.98	199,159	59.61	4.97	145,083	27.15	3.72	157,087	8.27	3.47	192,031	22.24	3.81
配当	22,000	0.00	0.92	22,000	0.00	0.84	22,000	0.00	0.70	29,875	35.80	0.75	23,900	20.00	0.61	23,900	0.00	0.53	37,000	54.81	0.73
製造原価	1,005,744	14.92	42.12	1,172,992	16.63	44.76	1,419,392	21.01	45.30	1,613,472	13.67	40.26	1,745,568	8.19	44.72	1,716,478	1.67	37.97	1,972,827	14.93	39.16
販売管理費	512,210	18.14	21.45	582,523	13.73	22.23	734,245	26.05	23.43	888,303	20.98	22.16	949,685	6.91	24.33	1,096,389	15.45	24.25	1,169,003	6.62	23.21
利息割引料	54,559	18.10	2.29	64,777	18.73	2.47	59,505	8.14	1.90	54,311	8.73	1.36	68,339	25.83	1.75	67,598	1.08	1.50	63,100	6.65	1.25
雑収入	5,554			15,102			13,261			16,262			14,873			15,582			20,551		
雑損失	457			371			239			846			36			50			2,786		
資本金	110,000			110,000			110,000			119,500			119,500			119,500			438,625		
期末人員数(除(役員))	128人	20人		145人	17人		168人	23人		185人	17人		220人	35人		237人	17人		252人	15人	
1人当り	売上高	18,653	0.32	18,073	3.11		18,651	3.20		21,666	16.17		17,744	18.10		19,075	7.50		19,990	4.80	
当期利益	1,044	1.26		774	25.86		743	4.01		1,077	44.95		659	38.81		663	0.61		762	14.93	
配当率	20.00%			20.00%			20.00%			25.00%			20.00%			20.00%			20.00%		
配当性向	16.46%			19.61%			17.63%			15.00%			16.47%			15.21%			19.27%		
自己資本比率	32.52%			32.40%			32.09%			33.45%			31.29%			32.68%			43.60%		
一株当りの利益(円)	608	20.16		510	16.12		567	11.18		833	46.91		607	27.13		657	8.24		480	26.94	
一株当りの純資産(円)	2,640	21.88		3,019	14.36		3,458	14.54		3,959	14.49		4,402	11.19		4,926	11.90		4,728	4.02	
発行株数	220,000株			220,000株			220,000株			239,000株			239,000株			239,000株			400,000株		

変則決算

期 科目	2 2 期			2 3 期 (5ヵ月)			2 4 期			2 5 期			2 6 期			2 7 期			2 8 期		
	S63/11～H元/10	対前期	売上比	H元/11～2/3	対前期	売上比	H2/4～3/3	対前期	売上比	H3/4～4/3	対前期	売上比	H4/4～5/3	対前期	売上比	H5/4～6/3	対前期	売上比	H6/4～7/3	対前期	売上比
売上高	5,758,004	14.30	-	2,647,935	-	-	6,423,746	-	-	6,860,954	6.81	-	7,130,675	3.93	-	8,203,053	15.04	-	7,639,350	6.87	-
売上原価	3,920,244	15.86	68.08	1,801,443	68.03	68.03	4,279,063	66.61	66.61	4,569,281	6.78	66.60	4,598,667	0.64	64.49	5,113,575	11.20	62.34	4,853,366	5.09	63.53
売上総利益	1,837,760	6.85	31.92	846,492	31.97	31.97	2,144,683	33.39	33.39	2,291,674	6.85	33.40	2,532,009	10.49	35.51	3,089,477	22.02	37.66	2,785,984	9.82	36.47
営業利益	547,060	12.81	9.50	280,529	10.59	10.59	556,178	8.66	8.66	515,972	7.23	7.52	615,865	19.36	8.64	910,490	47.84	11.10	565,286	37.91	7.40
経常利益	502,512	14.31	8.73	259,188	9.79	9.79	500,187	7.79	7.79	411,593	17.71	6.00	501,002	21.72	7.03	645,243	28.79	7.87	555,792	13.86	7.28
税引前利益	478,150	15.38	8.30	281,437	10.63	10.63	549,983	8.56	8.56	401,368	27.02	5.85	488,786	21.78	6.85	641,054	31.15	7.81	561,204	12.46	7.35
税引後利益	249,596	29.98	4.33	143,683	5.43	5.43	184,983	2.88	2.88	201,368	8.86	2.93	237,786	18.09	3.33	251,054	5.58	3.06	286,204	14.00	3.75
配当	40,000	8.11	0.69	16,800	0.63	0.63	42,000	0.65	0.65	63,000	50.00	0.92	63,000	0.00	0.88	63,000	0.00	0.77	63,000	0.00	0.82
製造原価	2,342,436	18.73	40.68	988,085	37.32	37.32	2,233,353	34.77	34.77	2,545,075	13.96	37.10	2,655,249	4.33	37.24	3,248,901	22.36	39.61	3,284,096	1.08	42.99
販売管理費	1,290,700	10.41	22.42	565,964	21.37	21.37	1,588,504	24.73	24.73	1,775,702	11.78	25.88	1,916,144	7.91	26.87	2,178,987	13.72	26.56	2,220,697	1.91	29.07
利息割引料	60,870	3.53	1.06	26,952	1.02	1.02	72,674	1.13	1.13	113,210	55.78	1.65	118,558	4.72	1.66	103,117	13.02	1.26	64,754	37.20	0.85
雑収入	19,728			14,052			23,817			43,434			43,147			25,534			62,612		
雑損失	3,406			8,441			7,134			34,602			39,451			187,664			7,352		
資本金	438,625			438,625			634,625			634,625			634,625			634,625			634,625		
期末人員数(除(役員))	266人	14人		263人	3人		283人	20人		302人	19人		296人	6人		299人	3人		321人	22人	
1人当り	売上高	21,647	8.29	10,068			22,699			22,718	0.08		24,090	6.04		27,435	13.89		23,799	13.25	
当期利益	938	23.10		546			654			667	1.99		803	20.39		840	4.61		892	6.19	
配当率	20.00%			20.00%	(但し5ヵ月)		20.00%			30.00%			30.00%			30.00%			30.00%		
配当性向	16.03%			11.69%			22.70%			31.29%			26.49%			25.09%			22.01%		
自己資本比率	45.27%			44.10%			43.83%			41.87%			43.31%			45.01%			46.82%		
一株当りの利益(円)	624	30.00		359	(但し5ヵ月)		453.09	(H2/11増資)		479.45	5.82		566.16	18.09		597.75	5.58		681.44	14.00	
一株当りの純資産(円)	5,237	10.77		5,482	4.68		6,526	19.04		6,874	5.33		7,258	5.59		7,671	5.69		8,157	6.34	
発行株数	400,000株			400,000株			420,000株			420,000株			420,000株			420,000株			420,000株		

各期 決算実績表 (1期～38期 実績 及び 次期計画)

(単位：千円)

期 科目	2 9 期			3 0 期			3 1 期			3 2 期			3 3 期			3 4 期			3 5 期		
	H7/4～8/3	対前期	売上比	H8/4～9/3	対前期	売上比	H9/4～10/3	対前期	売上比	H10/4～11/3	対前期	売上比	H11/4～12/3	対前期	売上比	H12/4～13/3	対前期	売上比	H13/4～14/3	対前期	売上比
売上高	7,795,971	2.05	-	8,163,616	4.72	-	8,809,671	7.91	-	8,708,703	1.15	-	8,686,908	0.25	-	9,470,894	9.02	-	10,018,025	5.78	-
売上原価	4,983,609	2.68	63.93	5,356,849	7.49	65.62	5,887,060	9.90	66.82	5,711,383	2.98	65.58	5,639,399	1.26	64.92	6,067,967	7.60	64.07	6,671,452	9.95	66.59
売上総利益	2,812,361	0.95	36.07	2,806,767	0.20	34.38	2,922,610	4.13	33.18	2,997,320	2.56	34.42	3,047,509	1.67	35.08	3,402,926	11.66	35.93	3,346,573	1.66	33.41
営業利益	604,534	6.94	7.75	501,293	17.08	6.14	575,719	14.85	6.54	592,119	2.85	6.80	597,533	0.91	6.88	863,725	44.55	9.12	611,622	29.19	6.11
経常利益	481,372	13.39	6.17	544,504	13.12	6.67	685,969	25.98	7.79	732,661	6.81	8.41	630,644	13.92	7.26	1,072,415	70.05	11.32	769,352	28.26	7.68
税引前利益	472,354	15.83	6.06	485,909	2.87	5.95	656,047	35.01	7.45	729,735	11.23	8.38	2,386,448	227.03	27.47	913,089	61.74	9.64	770,882	15.57	7.69
税引後利益	250,354	12.53	3.21	292,909	17.00	3.59	398,047	35.89	4.52	403,735	1.43	4.64	1,435,671	255.60	16.53	566,525	60.54	5.98	491,415	13.26	4.91
配当	72,750	15.48	0.93	85,207	17.12	1.04	117,277	37.64	1.33	122,543	4.49	1.41	266,669	117.61	3.07	133,327	50.00	1.41	133,324	0.00	1.33
製造原価	3,233,899	1.53	41.48	3,435,795	6.24	42.09	3,821,103	11.21	43.37	3,721,988	2.59	42.74	3,635,244	2.33	41.85	3,923,081	7.92	41.42	4,155,815	5.93	41.48
販売管理費	2,207,826	.58	28.32	2,305,473	4.42	28.24	2,346,990	1.80	26.64	2,405,201	2.48	27.62	2,449,975	1.86	28.20	2,539,201	3.64	26.81	2,734,950	7.71	27.30
利息割引料	41,837	35.39	0.54	32,151	23.15	0.39	37,944	18.02	0.43	29,195	23.06	0.34	18,635	36.17	0.21	25,479	36.73	0.27	22,915	10.06	0.23
雑収入	62,125			99,945			179,219			242,122			192,544			273,680			223,315		
雑損失	143,451			24,582			31,024			72,384			140,799			39,512			42,670		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875		
期末人員数(除(役員))	310人	11人		304人	6人		295人	9人		308人	13人		315人	7人		317人	2人		340人	23人	
1人当り	売上高	25,148	5.67	26,854	6.78		29,863	11.21		28,275	5.32		27,577	2.47		29,877	8.34		29,465	1.38	
当期利益	808	9.42		964	19.31		1,349	39.94		1,311	2.82		4,558	247.67		1,787	60.79		1,445	19.14	
配当率	30.00%			30.00%			44.00%			46.00%			100.00%			50.00%			50.00%		
配当性向	29.06%			29.09%			29.46%			30.35%			18.57%			23.53%			27.13%		
自己資本比率	58.80%			47.70%			48.38%			48.74%			58.38%			61.78%			54.43%		
一株当りの利益(円)	54.75	91.97		54.90	0.27		74.61	35.90		75.68	1.43		269.10	255.59		106.19	60.54		92.15	13.22	
一株当りの純資産(円)	1,056	87.05		998	5.54		1,054	5.64		1,105	4.81		1,385	25.34		1,445	4.33		1,435	0.69	
発行株数	4,850,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株		

平成7年9月 店頭上場

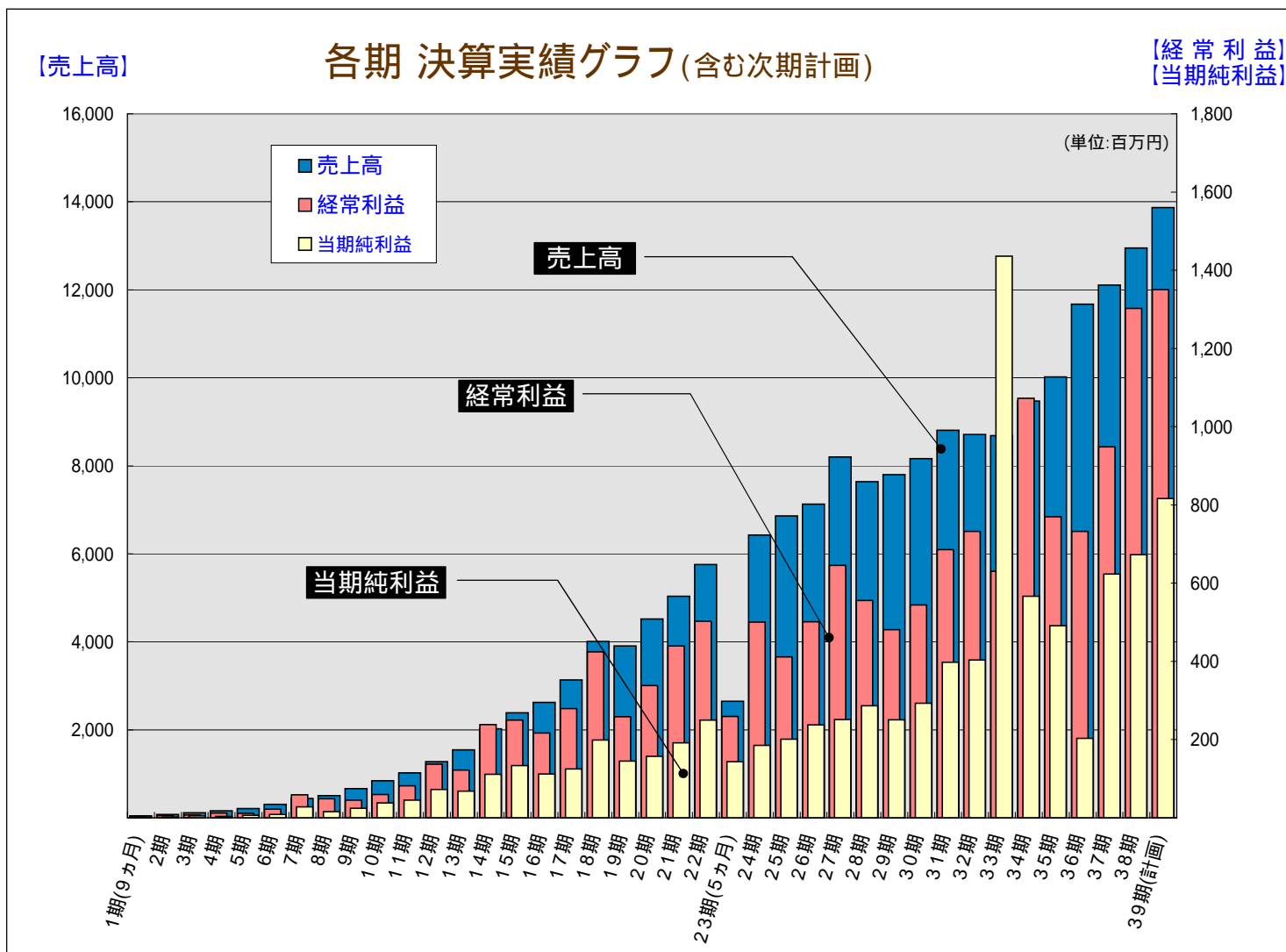
テクノオーツ株式会社
平成11年9月 店頭上場

株式会社エイアイテクノロジー
平成13年10月 GLに併合

期 科目	3 6 期			3 7 期			3 8 期			3 9 期(計画)		
	H14/4～15/3	対前期	売上比	H15/4～16/3	対前期	売上比	H16/4～17/3	対前期	売上比	H17/4～18/3	対前期	売上比
売上高	11,675,875	16.55	-	12,105,713	3.68	-	12,951,368	6.99	-	13,868,800	7.08	-
売上原価	8,056,735	20.76	69.00	8,113,964	0.71	67.03	8,482,371	4.54	65.49	9,167,170	8.07	66.10
売上総利益	3,619,140	8.14	31.00	3,991,748	10.30	32.97	4,468,997	11.96	34.51	4,701,630	5.21	33.90
営業利益	645,796	5.59	5.53	866,740	34.21	7.16	1,220,796	40.85	9.43	1,305,100	6.91	9.41
経常利益	732,051	4.85	6.27	948,695	29.59	7.84	1,302,654	37.31	10.06	1,350,200	3.65	9.74
税引前利益	347,093	54.97	2.97	1,054,626	203.85	8.71	1,041,708	1.22	8.04	1,350,200	29.61	9.74
税引後利益	203,126	58.67	1.74	623,151	206.78	5.15	672,429	7.91	5.19	816,200	21.38	5.89
配当	133,291	0.02	1.14	153,976	15.52	1.27	195,739	27.12	1.51	167,776	14.29	1.21
製造原価	4,519,443	8.75	38.71	4,577,803	1.29	37.82	4,790,505	4.65	36.99	5,433,870	13.43	39.18
販売管理費	2,973,343	8.72	25.47	3,125,007	5.10	25.81	3,248,201	3.94	25.08	3,396,530	4.57	24.49
利息割引料	19,372	15.46	0.17	19,043	1.70	0.16	8,558	55.06	0.07	8,600	.49	0.06
雑収入	132,708			120,858	8.93		137,796	14.01		113,300		
雑損失	27,081			19,860			47,380			59,600		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除(役員))	342人	2人		341人	1人		347人	6人		362人	15人	
1人当り	売上高	34,140	15.87	35,501	3.99		37,324	5.14		38,312	2.65	
当期利益	594	58.89		1,827	207.58		1,938	6.08		2,255	16.36	
配当率	50.00%			60.00%			70.00%			60.00%		
配当性向	65.62%			25.44%			27.86%			21.01%		
自己資本比率	57.73%			59.93%			65.01%			66.69%		
一株当りの利益(円)	38.06	58.70		117.93	209.85		125.61	6.51		142.82	13.70	
一株当りの純資産(円)	1,442	.46		1,579	9.51		1,641	3.95		1,770	7.86	
発行株数	5,335,000株			5,335,000株			5,595,000株			5,595,000株		

平成17年3月 東証第二部上場

各期 決算実績表 (1期～38期 実績 及び 次期計画)



ジーエルサイエンス株式会社 大株主一覧表

(2005年3月31日現在)

順位	株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
		株	%
1	ジーエルサイエンス従業員持株会	802,186	14.34
2	株式会社東京三菱銀行	249,100	4.45
3	森 憲 司	248,747	4.45
4	株式会社山口銀行	248,000	4.43
5	山 本 昭 一	238,350	4.26
6	東京中小企業投資育成株式会社	212,850	3.81
7	財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000	3.58
8	山 川 昌 行	189,000	3.38
9	矢 部 昭 三	157,100	2.81
10	山 川 義 弘	127,500	2.28
11	株式会社みなと銀行	117,000	2.09
12	新光証券株式会社	110,000	1.97
13	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	108,900	1.95
14	加 藤 恭 平	100,000	1.79
15	モルガン スタンレー アンド カンパニー インター ナショナル リミテッド	91,600	1.64
16	ダイヤモンドキャピタル株式会社	91,300	1.63
17	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,300	1.58
18	バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントア カウンツィーアイエスジー	85,000	1.52
19	鶴 来 一 克	84,300	1.51
20	第一生命保険相互会社	77,000	1.38

(注) 当社は自己株式 2,451株を保有しておりますが、上記大株主から除いて議決権比率を計算しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社 ATAS GL International B.V.、GL Sciences Inc.が担当しております。

オランダの子会社 ATAS GL International B.V. は平成17年4月1日付で700,000ユーロ増資し、当社が全額引受したことにより、当社は発行済株式総数の80%から93.7%を所有することになりました。

GL Sciences, Inc. は、平成17年2月に設立し、当社が発行済株式総数の95%を所有する米国の子会社であります。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

(半導体事業)

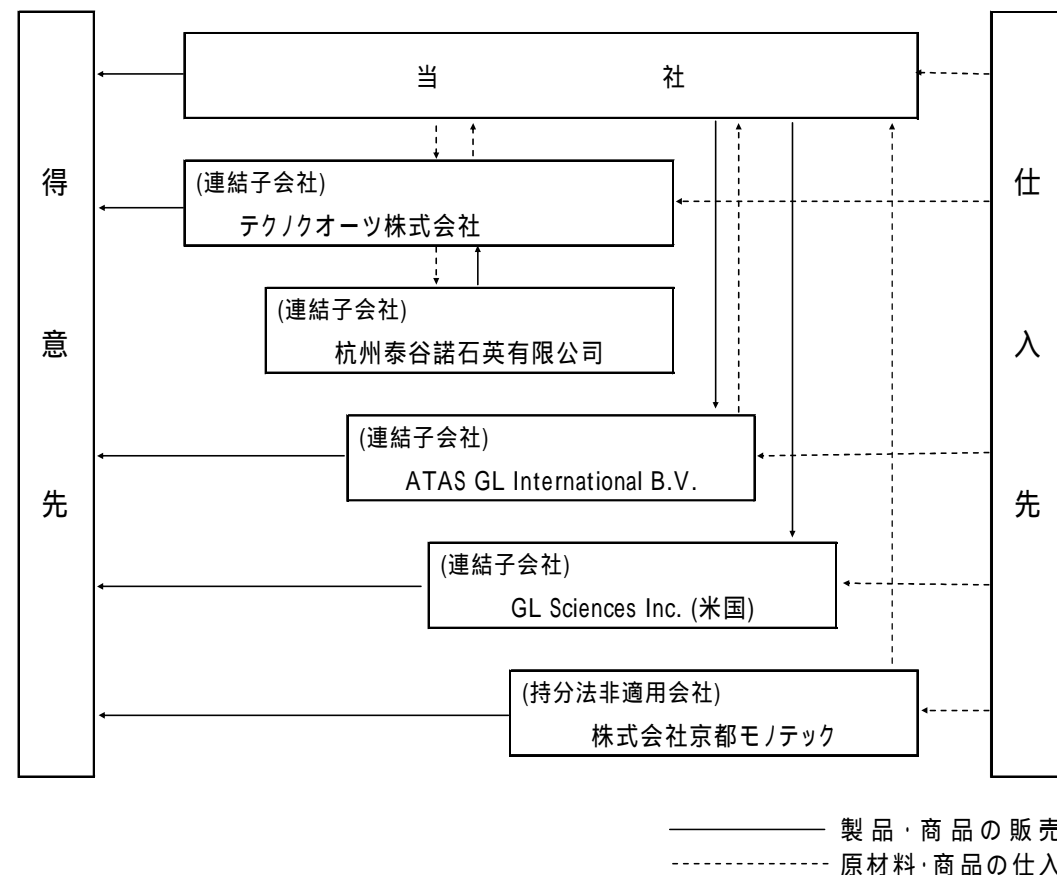
子会社テクノクオーツ株式会社は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国杭州市)は、製造を主に担当しております。

子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、子会社テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。なお、子会社 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、平成17年1月26日付にて清算終了しております。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社、非接触ID事業本部が担当しております。

当グループの系統図は、次のとおりであります。



(注) TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、平成17年1月26日付にて清算終了しております。

当社グループのホームページ

(当社) ジーエルサイエンス株式会社	www.gls.co.jp
(子会社) テクノクオーツ株式会社	www.techno-q.com
(子会社) ATAS GL International B.V.	www.atasgl.com (英語)

第38期(2004年4月～2005年3月)業績結果についての感想

2005年3月作成の社内用
第39期経営計画書より抜粋
(一部数値更新等あります。)

分析機器事業の第38期業績 (2004年4月～2005年3月) について

	第37期(16年3月期)	第38期(17年3月期)	対前期比	売上高に対する比率
売上高	11,772,680 千円	12,512,756 千円	6.3 %	- %
売上総利益	3,840,035	4,280,903	11.5	34.2 (目標36%)
営業利益	891,513	1,192,350	33.7	9.5
経常利益	973,924	1,274,209	30.8	10.2
税引前利益	1,104,668	1,013,286	8.3	8.1
当期純利益	673,193	644,007	4.3	5.2

第38期は平成16年4月に施行された新水道法に関連した固相抽出装置(アクアトレース)が年間を通して受注が好調で、特にGC水分析関連(TEKMAR P&T)は絶好調で、固相抽出装置・部品関連では前期比売上高67.5%up、限界利益率()は4.4%upして46.3%であった。この比率は通常、自社製品(装置・部品)全体で42.8%であり、それを大きく上回るものであった。売上高、利益共に当期の主役であった。又、海外でも高い評価を受けている液クロ充填カラムイナートシルも前期比売上高7.7%以上を維持した。(限界利益率は、売上高から材料原価を差し引いた限界利益が、売上高に占める割合をいいます。)

前項でも述べたが、新水道法による特需であっても技術的には相当に困難であったと聞いている。営業部員が積極的な販売活動を行い実績を残したが、技術的なサポート無しでは成果は出ない。クロマトグラフの前処理技術では我が国ではNo.1だと外で聞いたが、これからも更に勉強して競合する他社に負けない、そして業界をリードする技術陣になってもらいたいと思う。日頃の精進に敬意を表する。

尚、欲を云わせてもらえば自社製品の比率を高め、売上総利益率を36%程度まで引き上げてもらいたい。その為には、市場が求める高付加価値製品の開発がどうしても必要である。

非接触ID事業本部の第38期業績（2004年4月～2005年3月）について

	第37期(平成16年3月)	第38期(平成17年3月)	対前期比	売上高に対する比率
売上高	362,907 千円	447,228 千円	23.2 %	-
売上総利益	151,712	188,093	24.0	42.1 %
営業利益	24,773	28,445	-	6.4
経常利益	25,228	28,445	-	6.4
税引前利益	50,042	28,422	-	6.4
当期純利益	50,042	28,422	-	6.4

第38期の売上高実績は、計画500,000千円に対し 10.6%の447,228千円となったが、前期比においては23.2%upであった。上期には計画を上回るペースで受注したが、デバイス大型継続案件がほとんど来期に延期という事態となり、計画未達になった。しかし今期に入り「入退室管理システム」、特に「デバイス」の伸びが高く、市場により具体的な需要が出てきつつあり、やっと明るさが見えてきた感がある。

1. 「入退室管理システム」では大型案件が、例年より少なく、警備機器業界を中心とした小口案件（スタンドアローンタイプや6ゲート程度のシステム導入および増設）等を積み上げた数字である。
2. 「デバイス」では大型案件が全て第39期にスライドした為に今期は苦戦したが来年には期待できる状況である。

JR東日本鉄道が改札口に「Suica(スイカ)」を採用したことが、交通、入退室、物流、在庫管理、薬物管理、ATM等、社会的なニーズを生み出したと思う。磁気カードに比べ100倍以上の情報量を有し、ほぼ完璧な情報管理が可能のため事故がない。今後あらゆるものに利用されてくると思われる。

個別 貸借対照表 (37期/38期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	16年3月期 (37期) (平成16年3月31日現在)		17年3月期 (38期) (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額 千 円
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千 円	%	千 円	%	
流 動 資 産	8,009,256	59.2	8,576,313	60.6	567,057
現 金 預 金	1,908,647		2,136,549		
受 取 手 形	1,512,788		1,769,735		
売 掛 金	2,437,813		2,364,498		
有 価 証 券			31,302		
商 品	291,187		196,369		
製 品	614,354		596,631		
原 材 料	436,719		487,112		
仕 掛 品	652,040		734,234		
貯 蔵 品	10,260		19,296		
前 払 費 用	16,933		11,891		
繰 延 税 金 資 産	146,794		181,962		
為 替 予 約	25,741		4,445		
そ の 他 流 動 資 産	24,721		45,591		
貸 倒 引 当 金	68,746		3,306		
固 定 資 産	5,530,184	40.8	5,578,022	39.4	47,837
有 形 固 定 資 産	3,434,982	25.4	3,362,514	23.8	72,468
建 物	1,387,720		1,313,485		
構 築 物	70,198		59,606		
機 械 及 び 装 置	111,375		115,290		
工 具 器 具 及 び 備 品	239,133		247,577		
土 地	1,626,554		1,626,554		
無 形 固 定 資 産	42,258	0.3	45,775	0.3	3,517
ソ フ ト ウ ェ ア	29,707		33,379		
電 話 加 入 権	10,622		10,622		
水 道 施 設 利 用 権	1,928		1,773		
投 資 等	2,052,944	15.1	2,169,732	15.3	116,788
投 資 有 価 証 券	632,675		575,634		
子 会 社 株 式	898,255		948,044		
長 期 貸 付 金	196,569		188,359		
長 期 前 払 費 用	3,111		1,785		
繰 延 税 金 資 産	259,790		298,114		
繰 越 ヘ ッ ジ 損 失	208,529		128,072		
敷 金 及 び 保 証 金	76,168		77,818		
長 期 性 預 金	900		200,000		
そ の 他 投 資 等	128,462		139,117		
貸 倒 引 当 金	70,339		106,035		
投 資 評 価 引 当 金	281,178		281,178		
資 産 合 計	13,539,441	100	14,154,336	100	614,894

(受取手形割引高 260,728 15,095 245,633)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	16年3月期 (37期) (平成16年3月31日現在)		17年3月期 (38期) (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額 千 円
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千 円	%	千 円	%	
流 動 負 債	4,272,700	31.6	3,711,690	26.2	561,009
支 払 手 形	1,354,368		1,243,809		
買 掛 金	801,549		779,702		
短 期 借 入 金	1,175,336		412,002		
1年内返済予定長期借入金	309,070		233,120		
未 払 金	21,041		8,333		
未 払 費 用	109,446		113,364		
未 払 法 人 税 等	17,726		448,191		
未 払 消 費 税 等	64,469		51,471		
前 受 金	97,766		117,653		
預 り 金	20,627		21,229		
前 受 収 益	615		615		
賞 与 引 当 金	267,054		266,526		
設 備 支 払 手 形	7,417		11,211		
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	25,741		4,445		
保 証 債 務	469		12		
固 定 負 債	1,152,383	8.5	1,240,889	8.8	88,505
長 期 借 入 金	399,160		246,440		
再評価に係る繰延税金負債	129,517		129,517		
退職給付引当金	162,440		183,719		
役員退職金引当金	247,170		264,000		
為 替 予 約	208,529		407,948		
預 り 保 証 金	5,566		9,262		
負 債 合 計	5,425,083	40.1	4,952,580	35.0	472,503
資 本 金	1,040,875	7.7	1,207,795	8.5	166,920
資 本 剰 余 金	1,584,335	11.7	1,819,711	12.8	235,376
資 本 準 備 金	1,584,335		1,751,219		
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		68,492		
自 己 株 式 処 分 差 益	-		68,492		
利 益 剰 余 金	5,931,309	43.8	6,438,002	45.5	506,693
利 益 準 備 金	162,748		162,748		
任 意 積 立 金	5,066,000		5,516,000		
別 途 積 立 金	5,066,000		5,516,000		
当 期 未 処 分 利 益	702,561		759,254		
(うち当期純利益)	(623,151)		(672,429)		
土 地 再 評 価 差 額 金	345,464	2.6	345,464	2.4	-
株 式 等 評 価 差 額 金	93,888	0.7	84,017	0.6	9,870
自 己 株 式	190,586	1.4	2,307	0.0	188,279
資 本 合 計	8,114,357	59.9	9,201,755	65.0	1,087,398
負 債 及 び 資 本 合 計	13,539,441	100	14,154,336	100	614,894

比較貸借対照表(37実績/38実績/39計画)「図表」

(単位: %)

第37期(実績)

平成16年(2004年)3月31日

流動資産	当座資産	現金預金	14.1	買入債務	15.9	流動負債	31.6	負債
		売上債権ほか	30.3		短期借入金ほか			
流動資産	44.4		たな卸資産	14.8	固定負債	8.5	資本金	7.7
	59.2			資本剰余金		11.7		利益剰余金
固定資産	有形固定資産		25.4	任意積立金	37.4	利益剰余金	43.8	
	無形固定資産 投資等		15.4		任意積立金			37.4
				当期未処分利益	5.2			

資本の部 マイナスの内訳

土地再評価差額金	▲2.6%
株式等評価差額金	0.7%
自己株式	▲1.4%

(うち当期純利益 4.6%)

第38期(実績)

平成17年(2005年)3月31日

流動資産	当座資産	現金預金	15.1	買入債務	14.3	流動負債	26.2	負債
		売上債権ほか	31.1		短期借入金ほか			
流動資産	46.2		たな卸資産	14.4	固定負債	8.8	資本金	8.5
	60.6			資本剰余金		12.8		利益剰余金
固定資産	有形固定資産		23.8	任意積立金	38.9	利益剰余金	45.5	
	無形固定資産 投資等		15.6		任意積立金			38.9
				当期未処分利益	5.4			

資本の部 マイナスの内訳

土地再評価差額金	▲2.4%
株式等評価差額金	0.6%
自己株式	▲0.0%

(うち当期純利益 4.8%)

第39期(計画)

平成18年(2006年)3月31日

流動資産	当座資産	現金預金	17.0	買入債務	14.8	流動負債	22.9	負債
		売上債権ほか	29.1		短期借入金ほか			
流動資産	46.1		たな卸資産	13.2	固定負債	9.5	資本金	8.2
	59.3			資本剰余金		12.4		利益剰余金
固定資産	有形固定資産		24.0	任意積立金	41.5	利益剰余金	48.8	
	無形固定資産 投資等		16.7		任意積立金			41.5
				当期未処分利益	6.2			

資本の部 マイナスの内訳

土地再評価差額金	▲2.4%
株式等評価差額金	0.6%
自己株式	▲0.0%

(うち当期純利益 5.6%)

個別 損益計算書 (37期/38期)

個別 販売費及び一般管理費 (37期/38期)

(千円未満切捨表示)

(千円未満切捨表示)

科 目	16年3月期 (37期)		17年3月期 (38期)		増 減 金 額
	〔平成15年4月1日から平成16年3月31日まで〕		〔平成16年4月1日から平成17年3月31日まで〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益	千円	%	千円	%	千円
営業費用	12,105,713	100	12,951,368	100	845,655
営業利益	8,113,964	67.0	8,482,371	65.5	368,406
販売費及び一般管理費	3,991,748	33.0	4,468,997	34.5	477,249
営業利益	3,125,007	25.8	3,248,201	25.1	123,193
営業外収益	866,740	7.2	1,220,796	9.4	354,055
営業外費用	126,569	1.0	144,188	1.1	17,619
受取利息	5,711		6,392		
受取配当金	80,502		82,045		
為替差益	-		11,501		
雑収入	40,354		44,249		
営業外費用	44,614	0.4	62,330	0.4	17,716
支払利息	20,684		13,745		
手形売却損	4,070		1,205		
為替差損	5,927		-		
たな卸資産廃棄損	1,200		5,683		
たな卸資産評価損	-		28,017		
匿名組合投資損失	9,530		2,030		
新株発行費	-		10,255		
雑損失	3,199		1,392		
経常利益	948,695	7.8	1,302,654	10.1	353,959
特別利益	195,352	1.6	66,069	0.5	129,283
固定資産売却益	94		-		
投資有価証券売却益	187,011		-		
貸倒引当金戻入益	8,245		66,069		
特別損失	89,421	0.7	327,015	2.5	237,593
固定資産売却損	2,380		-		
固定資産除却損	11,756		5,434		
たな卸資産廃棄損	46,187		-		
たな卸資産評価損	20,615		-		
投資有価証券評価損	6,481		-		
貸倒引当金繰入額	-		41,704		
為替予約評価損	-		279,876		
役員退職慰労金	2,000		-		
税引前当期純利益	1,054,626	8.7	1,041,708	8.1	12,917
法人税、住民税及び事業税	26,045		436,000		
法人税等調整額	405,429		66,720		
当期純利益	623,151	5.1	672,429	5.2	49,278
前期繰越利益	70,279		86,824		16,544
土地再評価差額金取崩額	9,130		-		9,130
当期末処分利益	702,561		759,254		56,693

科 目	16年3月期 (37期)		17年3月期 (38期)		増 減 金 額
	〔平成15年4月1日から平成16年3月31日まで〕		〔平成16年4月1日から平成17年3月31日まで〕		
	金 額	金 額	金 額	金 額	
運賃荷造費	千円	千円	千円	千円	千円
広告宣伝費	105,919	109,004	109,004	109,004	845,655
貸倒引当金繰入額	94,747	116,329	116,329	116,329	368,406
役員報酬	30,185	-	-	-	477,249
給料手当	88,813	88,820	88,820	88,820	123,193
賞与	881,130	931,216	931,216	931,216	354,055
賞与引当金繰入額	201,168	239,522	239,522	239,522	17,619
退職給付引当金繰入額	150,584	147,112	147,112	147,112	17,619
役員退職金引当金繰入額	116,315	105,784	105,784	105,784	17,619
法定福利費	9,571	16,830	16,830	16,830	17,619
福利厚生費	167,376	169,682	169,682	169,682	17,619
賃借料	22,623	24,851	24,851	24,851	17,619
減価償却費	151,920	136,904	136,904	136,904	17,619
公租公課	94,203	99,228	99,228	99,228	17,619
交際費	41,893	46,761	46,761	46,761	17,619
旅費交通費	10,962	11,959	11,959	11,959	17,619
通信用料	121,969	121,268	121,268	121,268	17,619
試験研究費	43,751	42,786	42,786	42,786	17,619
支払手数料	518,808	537,919	537,919	537,919	17,619
車両消耗品費	75,871	99,056	99,056	99,056	17,619
その他	15,759	18,045	18,045	18,045	17,619
その他	55,582	59,661	59,661	59,661	17,619
その他	125,847	125,452	125,452	125,452	17,619
合計	3,125,007	3,248,201	3,248,201	3,248,201	123,193

個別 売上原価 (37期/38期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	16年3月期 (37期) 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	17年3月期 (38期) 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
売 上 原 価	千円 8,113,964	千円 8,482,371	千円 368,406
製 品 売 上 原 価	4,506,653	4,788,379	281,726
期首製品たな卸高	566,373	614,354	
当期製品製造原価	4,577,803	4,790,505	
製品他勘定受入高	11,070	12,719	
合 計	5,155,247	5,417,579	
製 品 他 勘 定 振 替 高	34,239	32,568	
期 末 製 品 た な 卸 高	614,354	596,631	
商 品 売 上 原 価	3,607,311	3,693,991	86,680
期首商品たな卸高	277,138	291,187	
当期商品仕入高	3,591,563	3,585,756	
商品他勘定受入高	47,164	35,116	
合 計	3,915,866	3,912,060	
商 品 他 勘 定 振 替 高	17,367	21,700	
期 末 商 品 た な 卸 高	291,187	196,369	

個別 製造原価報告書 (37期/38期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	16年3月期 (37期) 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	17年3月期 (38期) 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
【原 材 料 費】	3,557,417	3,871,471	314,054
期首たな卸高	485,405	436,719	
当期仕入高	3,417,824	3,793,151	
外注加工費	127,543	132,838	
他勘定受入高	8,538	8,674	
合 計	4,039,312	4,371,384	
他勘定振替高	45,175	12,801	
期 末 た な 卸 高	436,719	487,112	
【労 務 費】	926,124	923,608	2,516
給 料 手 当	497,849	485,083	
賞 与	117,813	126,642	
賞与引当金繰入	88,054	89,735	
法定福利費	92,508	96,311	
退職給付費用	79,698	68,605	
そ の 他 労 務 費	50,199	57,229	
【経 費】	227,750	218,628	9,122
賃 借 料	10,719	11,885	
減 価 償 却 費	72,806	73,227	
水 道 光 熱 費	22,234	19,706	
消 耗 品 費	39,132	35,042	
公 租 公 課	14,518	14,803	
旅 費 交 通 費	18,358	20,111	
通 信 費	8,834	8,097	
そ の 他 経 費	41,147	35,753	
当 期 総 製 造 原 価	4,711,292	5,013,708	302,416
仕掛品期首たな卸高	644,479	652,040	
他勘定振替高	125,928	141,009	
仕掛品期末たな卸高	652,040	734,234	
当 期 製 品 製 造 原 価	4,577,803	4,790,505	212,702

経営分析資料 (37実績/38実績/39計画)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第37期 (実績)		第38期 (実績)		第39期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
収	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本}}$	$\frac{623,151}{13,539,441}$	4.60%	$\frac{672,429}{14,154,336}$	4.75%	$\frac{816,200}{14,670,800}$	5.56%	▲
	売上純利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}}$	$\frac{623,151}{12,105,713}$	5.15%	$\frac{672,429}{12,951,368}$	5.19%	$\frac{816,200}{13,868,800}$	5.89%	▲
	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	$\frac{12,105,713}{13,539,441}$	0.89回	$\frac{12,951,368}{14,154,336}$	0.92回	$\frac{13,868,800}{14,670,800}$	0.95回	▲
益	売上原価率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$	$\frac{8,113,964}{12,105,713}$	67.03%	$\frac{8,482,371}{12,951,368}$	65.49%	$\frac{9,167,170}{13,868,800}$	66.10%	▼
	売上費用率	$\frac{\text{製造開発営業管理}}{\text{売上高}}$	$\frac{4,303,639}{12,105,713}$	35.55%	$\frac{4,405,389}{12,951,368}$	34.01%	$\frac{4,576,300}{13,868,800}$	33.00%	▼
	1人平均純利益 (役員含む)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均人員数}}$	$\frac{623,151}{369}$	1,690千円	$\frac{672,429}{374}$	1,796千円	$\frac{816,200}{388}$	2,104千円	▲
	損益分岐点	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}}$	$\frac{4,303,639}{1 - \frac{6,960,089}{12,105,713}}$	10,125百万円/年 844百万円/月	$\frac{4,405,389}{1 - \frac{7,340,134}{12,951,368}}$	10,168百万円/年 847百万円/月	$\frac{4,576,300}{1 - \frac{8,000,700}{13,868,800}}$	10,816百万円/年 901百万円/月	▼
	損益分岐点比率	$\frac{\text{固定費}}{\text{売上高} - \text{変動費}}$	$\frac{4,303,639}{5,145,624}$	83.64%	$\frac{4,405,389}{5,611,234}$	78.51%	$\frac{4,576,300}{5,868,100}$	77.99%	▼
	金利負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{手形売却損}}{\text{売上高}}$	$\frac{24,755}{12,105,713}$	0.20%	$\frac{14,950}{12,951,368}$	0.12%	$\frac{13,300}{13,868,800}$	0.10%	▼
安	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{短期負債}}$	$\frac{6,004,693}{4,005,645}$	149.91%	$\frac{6,542,670}{3,445,163}$	189.91%	$\frac{6,760,500}{3,088,600}$	218.89%	▲
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{8,009,256}{4,272,700}$	187.45%	$\frac{8,576,313}{3,711,690}$	231.06%	$\frac{8,704,400}{3,358,600}$	259.17%	▲
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	$\frac{8,114,357}{13,539,441}$	59.93%	$\frac{9,201,755}{14,154,336}$	65.01%	$\frac{9,916,700}{14,670,800}$	67.59%	▲
	預貸比率	$\frac{\text{借入高} + \text{割引高}}{\text{固定性預金}}$	$\frac{2,144,294}{847,025}$	2.53倍	$\frac{891,562}{670,136}$	1.33倍	$\frac{876,400}{953,800}$	0.92倍	▼
性	受取債権回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{受取債権}}$	$\frac{12,105,713}{3,950,601}$	3.06回	$\frac{12,951,368}{4,134,233}$	3.13回	$\frac{13,868,800}{4,105,800}$	3.38回	-
	たな卸資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{たな卸資産}}$	$\frac{12,105,713}{2,004,562}$	6.04回	$\frac{12,951,368}{2,033,643}$	6.37回	$\frac{13,868,800}{1,943,900}$	7.13回	▲
	固定資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$	$\frac{12,105,713}{5,530,184}$	2.19回	$\frac{12,951,368}{5,578,022}$	2.32回	$\frac{13,868,800}{5,966,400}$	2.32回	▲
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{5,530,184}{8,114,357}$	68.15%	$\frac{5,578,022}{9,201,755}$	60.62%	$\frac{5,966,400}{9,916,700}$	60.17%	▼

説明 1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。
 2) 固定費 = 人件費 + 賃借料 + 減価償却費 + その他一般経費 + 金融費用

経営分析資料 (37実績/38実績/39計画)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第37期(実績)		第38期(実績)		第39期(計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
安定性	長期固定比率	固定資産 自己資本+長期負債	5,530,184 63.74	% 63.74	5,578,022 9,631,915	% 57.91	5,966,400 10,169,700	% 58.67	🔴
	減価償却費率	減価償却費 固定資産	249,753 5,530,184	% 4.52	236,089 5,578,022	% 4.23	263,500 5,966,400	% 4.42	-
生産	1人1月当り生産高(役員含む)	生産高 延べ従業員数	4,577,803 4,425	千円 1,034	4,790,505 4,493	千円 1,066	5,433,870 4,656	千円 1,167	🔵
	1人1月当り付加価値高	総付加価値高 延べ従業員数	4,215,099 4,425	千円 952	4,665,116 4,493	千円 1,038	4,802,900 4,656	千円 1,032	🔵
	労働装備率	設備総額 平均従業員数	3,434,982 369	千円 9,314	3,362,514 374	千円 8,980	3,512,300 388	千円 9,052	-
	給与分配率	総給与 総付加価値高	2,378,828 4,215,099	% 56.44	2,508,168 4,665,116	% 53.76	2,550,640 4,802,900	% 53.11	🔴
産	給与ベース(役員含む)	総給与 延べ従業員数	2,378,828 4,425	千円 538	2,508,168 4,493	千円 558	2,550,640 4,656	千円 548	🔵
	給与ベース(役員除く)	総給与 延べ従業員数	2,290,015 4,365	千円 525	2,419,348 4,433	千円 546	2,446,240 4,584	千円 534	🔵
	限界利益率	売上高-変動費 売上高	5,145,624 12,105,713	% 42.51	5,611,234 12,951,368	% 43.33	5,868,100 13,868,800	% 42.31	🔵
	素材原価率(材料+商品仕入高)	素材原価 売上高	6,960,089 12,105,713	% 57.49	7,340,134 12,951,368	% 56.67	8,000,700 13,868,800	% 57.69	🔴
性	製造原価率	製造原価 自社製品売上高	4,577,803 7,823,836	% 58.51	4,790,505 8,544,464	% 56.07	5,433,870 9,462,860	% 57.42	🔴
	製造原価率(技術開発部含む)	製造原価(開発役員含む) 自社製品売上高	5,096,361 7,823,836	% 65.14	5,328,424 8,544,464	% 62.36	6,039,950 9,462,860	% 63.83	🔴
	製造原価対人件費	人件費(製造) 製造原価	926,124 4,577,803	% 20.23	923,608 4,790,505	% 19.28	923,050 5,433,870	% 16.99	🔴
	製造原価対人件費(技術開発部含む)	人件費(製造) 製造原価(開発役員含む)	1,221,425 5,096,361	% 23.97	1,253,578 5,328,424	% 23.53	1,251,140 6,039,950	% 20.71	🔴
株価	株主資本利益率ROE	純利益 平均株主資本	623,151 7,900,137	% 7.89	672,429 8,658,056	% 7.77	816,200 9,559,227	% 8.54	🔵
	配当性向	1株当たり配当額(円) 1株当たり当期純利益(円)	30.00 117.93	% 25.44	35.00 125.61	% 27.86	30.00 142.82	% 21.01	🔵
	株主資本配当率DOE	配当金 期末株主資本	153,976 7,900,137	% 1.95	195,739 8,658,056	% 2.26	167,776 9,559,227	% 1.76	🔵

説明 1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。

2) 人件費 = 役員報酬 + 給料手当 + 賞与(引当金を含む) + 雑給 + 役員退職給与引当金 + 法定福利費 + 福利厚生費 + 企業年金費 + 求人費 + 教育費

3) 総給与 = 役員報酬 + 給料手当 + 賞与(引当金は含む) + 雑給

4) 配当性向の計算式を短信ベースに変更いたしましたので、ご注意ください。

経営分析資料 (37実績/38実績/39計画)

(単位:千円)

期 科目	第 37 期 (実績)		第 38 期 (実績)			第 39 期 (計画)		
	H15.4~H16.3	売上比	H16.4~H17.3	売上比	前期比	H17.4~H18.3	売上比	前期比
売上高	12,105,713	100.00%	12,951,368	100.00%	6.99%	13,868,800	100.00%	7.08%
売上原価	8,113,964	67.03%	8,482,371	65.49%	4.54%	9,167,170	66.10%	8.07%
(素材原価)	(6,960,089)	(57.49%)	(7,340,134)	(56.67%)	(5.46%)	(8,000,700)	(57.69%)	(9.00%)
営業利益	866,740	7.16%	1,220,796	9.43%	40.85%	1,305,100	9.41%	6.91%
経常利益	948,695	7.84%	1,302,654	10.06%	37.31%	1,350,200	9.74%	3.65%
税引前当期利益	1,054,626	8.71%	1,041,708	8.04%	1.22%	1,350,200	9.74%	29.61%
当期純利益	623,151	5.15%	672,429	5.19%	7.91%	816,200	5.89%	21.38%
配当金	153,976	1.27%	195,739	1.51%	27.12%	167,776	1.21%	14.29%
製造開発営業管理	4,303,639	35.55%	4,405,389	34.01%	2.36%	4,576,300	33.00%	3.88%
金利負担	0.20%		0.12%		0.08%	0.10%		0.02%
支払利息+手形売却損	24,756		14,951			13,300		
資本金	1,040,875		1,207,795		16.04%	1,207,795		
配当性向	25.44%		27.86%			21.01%		
配当率	60.00%		70.00%			60.00%		
1株当たり利益	117.93円		125.61円		7.68円	142.82円		17.21円
発行済み株式数	5,335,000株		5,595,000株			5,595,000株		

説明) 配当性向の数値を以下の短信ベースの計算方式へ変更いたしましたので、ご注意ください。

短信ベースの配当性向 計算方式 : 1株当たり配当額 ÷ 1株当たり当期純利益

第39期 役員賞与(案)

(単位：円)

	役員賞与の内訳			支給予定日		
	通常支給額	臨時利益分	計	2005年6月	2005年12月	計
取締役社長 森 憲 司	7,180,000	1,730,000	8,910,000	5,320,000	3,590,000	8,910,000
専務取締役 山本 昭一	5,060,000	1,540,000	6,600,000	4,070,000	2,530,000	6,600,000
常務取締役 外丸 勝彦	2,740,000	800,000	3,540,000	2,170,000	1,370,000	3,540,000
取締役 高橋 良彰	1,280,000	340,000	1,620,000	980,000	640,000	1,620,000
(取締役候補者) 大場 春祥	1,220,000	-	1,220,000	610,000	610,000	1,220,000
取締役小計	17,480,000	4,410,000	21,890,000	13,150,000	8,740,000	21,890,000
常勤監査役 永井 博	600,000	-	600,000	300,000	300,000	600,000
監査役 田村 紀彦	200,000	-	200,000	100,000	100,000	200,000
監査役 加藤 靖正	200,000	-	200,000	100,000	100,000	200,000
監査役小計	1,000,000	-	1,000,000	500,000	500,000	1,000,000
合計	18,480,000	4,410,000	22,890,000	13,650,000	9,240,000	22,890,000

- 説明 1) 支給額につきましては、「第39期 経営計画」に基づき、支給時期につきましては、2005年6月と2005年12月の2回に分割して支給を予定しております。
- 2) 取締役候補者 1名は、当定時株主総会にて選任後、支給対象となります。

営業本部報告 (第38回株主総会)

1. 営業本部(分析機器事業)の報告

(品目別売上)

	第37期	第38期	伸び率
ガスクロマトグラフ (GC)	3,956,427	3,744,806	5.3%
液体クロマトグラフ (LC)	3,960,097	4,440,114	12.1%
前 処 理	2,766,032	3,110,713	12.5%
そ の 他	1,090,123	1,217,122	11.6%
売 上 高 合 計	11,772,680	12,512,756	6.3%

(マーケット別売上)

(単位:千円)

	第37期	第38期	伸び率
一 般 分 析	6,127,244	6,477,406	5.7%
ライフサイエンス	2,007,461	2,062,366	2.7%
環 境 分 析	2,842,818	3,138,772	10.4%
そ の 他	795,156	834,210	4.9%
売 上 高 合 計	11,772,680	12,512,756	6.3%

(注) 上記数値には、分析機器事業として海外部も含んだ数値で表示されております。(非接触ID事業本部は含んでおりません。)

また、内訳につきましては、営業本部の分類方法にて算出されたものであります。

第38期売上高は12,512,756千円(国内:11,975,718千円、海外:537,038千円)で、前期比6.3%の伸びであります。

内訳といたしましては、**ガスクロマトグラフ関連**が3,744,806千円で伸び率5.3%、**液体クロマトグラフ関連**は4,440,114千円で前期比12.1%の伸び、**前処理関連**は3,110,713千円で前期比12.5%と大きく伸び、**その他**も1,217,122千円で伸び率11.6%という結果になりました。

品目別にみて**ガスクロマトグラフ関連**の5.3%ダウンにつきましては、汎用GC装置のModel390、353を新型のModel GC-4000へ移行する作業が若干スムーズに行かなかったこと、大気採取用ポンプSP-208シリーズが平成14年の発売開始以来、販売が好調に推移し前期までにかなり需要家に行き渡ったと考えられその分の落ち込みが有ったこと、水素発生機HG260Bが前期に官庁・国立大学の独立行政法人化の動きに伴い、まとまった台数の販売が有ったこと等々の理由によります。

液体クロマトグラフ関連の伸びにつきましては当期より発売を開始した新型LC、GL-7400シリーズの販売に依るところが大であります。**前処理関連**の大きな伸びにつきましては、平成16年4月から施行されました「改定水道法」によりもたらされた需要が大きく、ページ&トラップ濃縮装置5000Jや自動固相抽出装置アクアトレースASPE699が大幅な売上増となり、また相乗効果としてこれに伴い消費される消耗品の拡販効果も有ったためであります。また**その他**の伸びにつきましては、業容の拡大により顧客との付き合いが幅広く、深くなるに伴い客先の要請に応えるかたちで、クロマトグラフィーの範疇を超えた機器、装置などの扱いが増えたことによります。

マーケット別にみますと**一般分析**では6,477,406千円で5.7%の伸びで、**ライフサイエンス**につきましては前期に比べて高額なLC-MS/MSの販売が減少したことで、2,062,366千円と前期比2.7%の低い伸びで終わりました。**環境分析**につきましては、前期後半より継続しました“水道法の改定による特需”で3,138,772千円、前期比10.4%と大きく伸びました。**その他**は834,210千円で4.9%の伸びとなっております。

2. 海外部(営業本部内)についての報告

(単位:千円)

	平成16年3月期(第37期)	平成17年3月期(第38期)		達成率	前期比
	実績	計画	実績		
売上高	502,598	500,000	537,038	107.4%	106.9%
売上総利益	200,331	204,441	213,186	104.3%	106.4%
売上総利益率	39.9%	40.9%	39.7%	-	-

売上高は 537,038 千円、計画達成率 107.4%、前期比 106.9%と好調な結果でありました。(このうち GL Sciences, Inc.(米国)向け内部仕入高が約 2,420 千円含まれており、実績としてはそれを差し引かなければなりません。実質売上高は 534,618 千円。) イナートシルカラムの販売が好調で、年間売上高は 340 百万円を超える新記録となりました。(前期比 117.7%) インド、中国が牽引したことは前年同様であります。また、前期においては例年見られる SWA 等の大型システム販売がなく、その意味での 500 百万円超の売上達成は、海外部にとって特筆事項と言えます。

売上総利益は 213,186 千円で達成率 104.3%、前期比 106.4%と売上高の高い伸びに比して僅かながら低い水準の結果で終了しております。売上総利益率が前期 39.9%に対し当期は 39.7%で 0.2 ポイント悪化しております(値引率の変更はしていません)。消耗品比率が平均 89.0%、自社製品比率が 89.1%と高い比率を保っていることは前々期と変わっておりません。利益面で円高、工場仕切高 UP 等の影響を受け始めており、高付加価値製品であるイナートシルも価格競争の上では厳しい局面に立たされてきていると言えます。

以 上

技術開発部報告 (第38回株主総会)

(1) 概要

欧米における環境市場は、既に数年前に沈静化しております。新たな計測・分析手法の開発も継続されておりますが、インフラ整備の中心は IT をメインにした有害物質移動の管理や排出抑制へ移っております。国内の環境市場においても同様ですが、長期間保存していた PCB (ポリ塩化ビフェニル) の紛失、漏洩など、過去の負の遺産による環境汚染の進行が懸念されております。このため「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び「改正環境事業団法」により、2016年(平成28年)を目標として、全ての PCB 汚染物を無害化処理する計画が実行されており、分解処理後の排出前の簡易測定法が必要とされ、弊社においても電力中央研究所と共同開発を進めております。

上水に関しては、一昨年度の新たな試験法改訂への対応を進めました。農作物・食品に関しては、農薬や動物用医薬品、添加剤の残留基準に関するポジティブリスト制が平成18年5月に実施されるのを受けての準備をしております。特に食品は、国境を越えて移動するため、CODEX(食品規格委員会)を中心に分析法の世界的な共通化も進んでおり、今後、子会社 ATAS GL International B.V.(オランダ)や GL Sciences, Inc.(米国)との連携プレーも重要になって来ております。

ライフサイエンス市場に関しては、タンパク質解析を中心として急速な拡大を続けております。近い将来には、タンパク質解析を元にして、創薬、臨床診断、そして治療にいたるまで実現を可能にすることでしょう。しかし、それらの実現に向けたツールは、海外の技術に頼らざるを得ず、政府としても日本の科学技術創造立国を目指し、さまざまな活動、予算立てを進めております。弊社においても、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の糖鎖解析プロジェクトへの参加、多系列 μ HPLC の産業技術実用化開発助成金事業への申請を行ない認可されております。まさに上述の科学技術創造立国の一助となる開発活動を実行しております。また大学やがんセンターなどの国公立の研究機関との共同開発も推進しております。

(2) 主な研究開発活動

1. クロマトグラフに関する分野の開発

HPLC 充填剤の開発

- ・ バイオ市場をターゲットとした HPLC 分析用イオン交換カラム: Inertsil-AX, Inertsil-CX

紫外可視吸光度検出器(UV/VIS)用ファイバーキャピラリーセルの開発

- ・ 従来の紫外可視吸光度検出器は、その検出部を装置内に収めておりましたが、それを光ファイバーを用い、装置外へ検出部を引き出しました。これにより、オープン等の中に設置が可能となり、高感度な安定した分析が可能となっております。今回はそのセル部のラインナップ開発を行いました。

パルス電気化学検出器 ED703 Pulse の開発

- ・ 現行当社製電気化学検出器 ED703 のラインナップバージョンとして、ダイヤモンド電極の優位性を前面に出し、パルスモードを追加することにより糖分析などの機能を拡張いたしました。従来型の電気化学検出器にはない、高い分析信頼性により他社品と差別化を図っております。

新型ガスクロ GC-4000 の開発

- ・従来のガスクロに比べ昇温、冷却能力を向上させ、オープンの設定温度に到達し、安定するまでの時間を短縮いたしました。これにより分析に要するトータル時間も短縮されることとなります。また FID 検出器の S/N 比向上により、最小検出量が従来品の 2 倍を実現しております。

GC 分取装置 ViewPrep Station の開発

- ・従来の GC 分取装置は、保持時間情報のみで分画()の時間を決定しておりましたが、本装置の場合、捕集部で確実に液化する時間を目視、確認し分画を行なうため、従来起こっていた高沸成分のクロマトとの遅れもなく効率良い分画ができるようになりました。
(分画とは、混合物質を、それを構成する成分に分けること。または、分けられたそれぞれの成分をいいます。)

2. 環境分析に関する分野の開発

水前処理用シリンジポンプ AQUA Loader の開発

- ・低価格、操作性を重視した、分析前処理用固相カートリッジの水試料加圧送液装置。2 本の注射筒を用い、連続的に水試料を加圧送液するため、効率的な固相カートリッジへの濃縮処理が可能となりました。

臭い判定用装置 スニффイングポート OP275 の開発

- ・ガスクロマトグラフで検出されたフレーバーなどの香気成分ピークをオペレーターの臭覚により効率良く検知し、同定する目的のために開発された装置。オペレーターの長時間作業のストレスを感じさせない構造と、鼻の粘膜を乾燥から守るような設計を考慮いたしました。

3. バイオに関する分野の開発

ピペットチップ型モノリス固相 MonoTip の開発

- ・タンパク質分析を行うには、酵素消化物の脱塩精製などの前処理が必要不可欠であります。従来前処理法では、その操作は複雑、かつ膨大な時間を要しておりました。本品はモノリスと呼ばれる最新技術を利用した固相を、ピペットチップの先端に装着する事により、従来のガラス繊維固定法 Polyethylene 固定型固相に比べ、より高度な精製を、より簡便にすることが可能となっております。

DNA 精製キット Monofas の開発

- ・PCR 産物およびアガロースゲルから、短時間、高効率、高純度、しかも簡便に DNA が精製可能なキットであります。本キットで精製されたフラグメント DNA は、濃縮操作や脱塩操作を必要とせず、ほとんどのあらゆる分子生物学的操作にそのまま使用可能な他社に無い製品であります。

タンパク質精製用分取 LC システム PLC561i の開発

- ・バイオ・製薬市場におけるタンパク質の構造・機能解析には精製工程が必要不可欠であります。本システムはその精製工程を、最先端技術を駆使し、分取工程が 5 分間以内に行える高速分取を可能にしたシステムであります。

以 上

非接触 ID 事業本部
本部長 藤本 敢

非接触 ID 事業本部 報告 (第 38 回株主総会)

第 38 期(平成 17 年 3 月期)の上半期では計画を上回るペースで推移しましたが、下半期での立ち上がりを期待したデバイス大型継続案件のほとんどが第 39 期に延期(一部失注あり)になるという事態となり、結果として計画未達成(計画達成率 89.5%)で終了しました。しかし、第 38 期は 1 年を通じて活気有る年であったと感じております。これは利益が出ているということもありますが、計画し実行したことが成果に結びついていることを実感できたことによるものと考えております。

特に前期比 200%を超える計画で臨んだ「デバイス」では大型案件の見込み違いはあったものの計画達成率 95.1%まで積上げられたことは来期に繋がる大きな自信となっております。

また、第 39 期では実現されると考える大型継続案件(第 38 期からのスライド)をはじめとして期待できる案件が豊富にあります。第 38 期の営業活動の成果が実る年となることに確信を持っております。

第 38 期の分類別売上実績は以下のとおりであります

(単位:千円)

	平成16年3月期	平成17年3月期(第38期)			
	売上実績	売上計画	売上実績	計画達成率	前期比
入退室管理システム	212,272	200,000	187,984	94.0	88.6
デバイス	108,404	230,000	218,733	95.1	201.8
化学物質総合管理システム	25,827	50,000	20,488	41.0	79.3
メンテナンスその他	16,404	20,000	20,023	100.1	122.1
計	362,907	500,000	447,228	89.4	123.2

以 上

連結決算短信より抜粋
(一部編集有り)



平成17年5月13日

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**
コード番号 7705
(URL <http://www.gls.co.jp>)

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
本社所在地 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司
高橋 良彰
問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長 氏名 森 憲 司
高橋 良彰 TEL 03(5323)6633
決算取締役会開催日 平成17年5月13日
中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月24日
定時株主総会開催日 平成17年6月23日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,951	(7.0)	1,220	(40.8)	1,302	(37.3)
16年3月期	12,105	(3.7)	866	(34.2)	948	(29.6)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
17年3月期	672	(7.9)	125	61	-	-	7.8	9.4	10.1	-	-	-
16年3月期	623	(206.8)	117	93	-	-	7.9	7.1	7.8	-	-	-

(注) 期中平均株式数 17年3月期 5,170,882株 16年3月期 5,184,549株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	中間期末			
17年3月期	35	00	35 00	195	27.9	2.1
16年3月期	30	00	30 00	153	25.4	1.9

(注) 17年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当15円 記念配当5円
16年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当15円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
17年3月期	14,154	9,201	65.0	1,641	27	-	-	-
16年3月期	13,539	8,114	59.9	1,578	67	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,592,549株 16年3月期 5,132,549株
期末自己株式数 17年3月期 2,451株 16年3月期 202,451株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	円	銭	
中間期	6,625	570	343	0	0	30	00	30	00
通期	13,868	1,350	816	0	0	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円 82銭
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は12ページ(短信)をご参照下さい。



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**
コード番号 7705
(URL <http://www.gls.co.jp>)

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
本社所在地 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司
高橋 良彰
問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長 氏名 森 憲 司
高橋 良彰 TEL 03(5323)6633
決算取締役会開催日 平成17年5月13日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,655	(3.6)	1,104	(22.2)	1,102	(24.9)
16年3月期	16,079	(4.4)	904	(93.0)	882	(80.5)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
17年3月期	489	(3.1)	90	15	-	-	4.1	5.0	6.6	-	-	-
16年3月期	504	(669.9)	95	10	-	-	4.5	4.2	5.5	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,170,882株 16年3月期 5,184,549株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
17年3月期	22,675	12,261	54.1	2,188	42	-	-	-
16年3月期	21,152	11,385	53.8	2,215	97	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,592,549株 16年3月期 5,132,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	1,519	1,151	634	2,663	-	-	2,663	-
16年3月期	1,482	129	1,085	1,692	-	-	1,692	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	8,648	438	221	-	-	-
通期	18,371	1,406	793	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 138円 84銭
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は12ページ(短信)をご参照下さい。

連結貸借対照表

連結決算短信より抜粋
(一部編集有り)

(1) 資産の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年度比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	12,112,210	57.3	12,951,101	57.1	838,890
現金及び預金	3,128,653		3,866,097		
受取手形及び売掛金	5,291,593		5,177,559		
有 価 証 券	-		31,302		
たな卸資産	3,396,307		3,510,823		
繰延税金資産	235,976		255,308		
そ の 他	129,831		114,363		
貸倒引当金	70,151		4,354		
固 定 資 産	9,040,766	42.7	9,724,640	42.9	683,873
有形固定資産	7,265,321	34.3	7,825,055	34.5	559,733
建物及び構築物	3,250,815		3,046,121		
機械装置及び運搬具	976,639		1,282,426		
土 地	2,695,424		2,695,424		
建設仮勘定	2,735		475,823		
そ の 他	339,706		325,259		
無形固定資産	184,019	0.9	168,527	0.8	15,492
そ の 他	184,019		168,527		
投資その他の資産	1,591,424	7.5	1,731,057	7.6	139,632
投資有価証券	716,093		736,698		
繰延税金資産	225,916		260,372		
そ の 他	751,185		828,447		
貸倒引当金	101,770		94,461		
資 産 合 計	21,152,977	100	22,675,741	100	1,522,763

(2) 負債、少数株主持分及び資本の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年度比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	5,410,045	25.6	4,888,206	21.5	521,838
支払手形及び買掛金	2,379,857		2,200,929		
短期借入金	2,062,702		1,281,782		
未払法人税等	68,124		408,512		
未払消費税等	91,262		16,245		
賞与引当金	386,479		363,973		
そ の 他	421,619		616,763		
固 定 負 債	2,142,907	10.1	3,398,066	15.0	1,255,159
長期借入金	1,232,911		2,264,144		
再評価に係る繰延税金負債	129,517		129,517		
退職給付引当金	224,689		239,946		
役員退職金引当金	291,048		296,646		
連結調整勘定	2,316		1,631		
そ の 他	262,425		466,180		
負 債 合 計	7,552,952	35.7	8,286,273	36.5	733,320
少 数 株 主 持 分	2,214,699	10.5	2,127,720	9.4	86,979
資 本 金	1,040,875	4.9	1,207,795	5.3	166,920
資本剰余金	1,584,335	7.5	1,819,711	8.0	235,376
利益剰余金	9,244,900	43.7	9,568,195	42.2	323,294
土地再評価差額金	345,464	1.6	345,464	1.5	-
株式等評価差額金	101,897	0.4	99,971	0.5	1,926
為替換算調整勘定	50,633	0.2	86,154	0.4	35,521
自 己 株 式	190,586	0.9	2,307	0.0	188,279
資 本 合 計	11,385,324	53.8	12,261,747	54.1	876,422
負債、少数株主持分及び資本合	21,152,977	100	22,675,741	100	1,522,763

(受取手形割引高) 260,728 15,095 245,633)

連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕			対前年度比 増 減 千円
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減		
	千円	千円	千円	千円	千円		
営業収益							
売上高	16,079,468	100	16,655,890	100	576,421		
営業費用							
売上原価	11,079,698	68.9	11,249,659	67.5	169,960		
売上総利益	4,999,770	31.1	5,406,230	32.5	406,460		
販売費及び一般管理費							
貸倒引当金繰入額	30,185	-	-	-	-		
給料手当	1,144,361	-	1,207,740	-	63,379		
賞与引当金繰入額	185,464	-	172,356	-	(13,108)		
退職給付引当金繰入額	122,847	-	118,358	-	(4,489)		
役員退職金引当金繰入額	17,434	-	27,232	-	9,798		
試験研究費	516,546	-	534,200	-	17,654		
その他	2,078,770	25.5	2,241,450	25.8	205,728		
営業利益	4,095,611	25.5	4,301,339	25.8	205,728		
営業外収益							
受取利息	5,171	-	4,994	-	(177)		
受取配当金	6,212	-	7,346	-	1,134		
連結調整勘定償却額	684	-	684	-	-		
為替差益	19,458	-	32,139	-	12,681		
開発受託収入	3,729	-	12,371	-	8,642		
その他	35,345	0.4	39,865	0.5	26,798		
営業外費用							
支払利息	43,983	-	40,323	-	(3,660)		
たな卸資産廃棄損	1,304	-	8,296	-	6,992		
たな卸資産評価損	-	-	31,822	-	31,822		
匿名組合投資損失	9,530	-	2,030	-	(7,500)		
開業費償却	25,416	-	-	-	(25,416)		
新株発行費	-	-	10,255	-	10,255		
その他	11,726	0.5	6,707	0.6	(7,474)		
経常利益	91,962	0.5	99,436	0.6	7,474		
特別利益							
固定資産売却益	111	-	-	-	(111)		
投資有価証券売却益	256,307	-	-	-	(256,307)		
貸倒引当金戻入益	7,056	-	64,586	-	57,530		
役員退職金引当金戻入益	-	-	10,533	-	10,533		
特別損失							
固定資産売却損	2,380	-	992	-	(1,388)		
固定資産除却損	17,457	-	8,322	-	(9,135)		
たな卸資産廃棄損	96,043	-	-	-	(96,043)		
たな卸資産評価損	48,981	-	-	-	(48,981)		
関係会社株式評価損	6,481	-	-	-	(6,481)		
関係会社清算損	1,881	-	-	-	(1,881)		
会員権評価損	-	-	2,183	-	2,183		
貸倒引当金繰入額	852	-	-	-	(852)		
役員退職慰労金	2,000	-	1,210	-	(790)		
訴訟費用	-	-	31,078	-	31,078		
為替予約評価損	-	-	300,873	-	300,873		
税金等調整前当期純利益	970,196	6.0	833,314	5.0	(136,881)		
法人税、住民税及び事業税	100,045	3.0	444,600	2.4	344,555		
法人税等調整額	381,762	0.1	51,451	0.3	(330,311)		
少数株主損当	16,431	0.1	48,865	0.3	32,434		
当期純利益	504,819	3.1	489,031	2.9	(15,788)		

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		対前年度比 増 減 千円
	金 額	金 額	金 額	金 額	
	千円	千円	千円	千円	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益	970,196	833,314	833,314	(136,881)	
2 減価償却費	642,780	632,350	632,350	(10,430)	
3 連結調整勘定償却額	684	684	684	-	
4 賞与引当金の増加額(減少額)	40,291	22,506	22,506	(17,785)	
5 貸倒引当金の増加額(減少額)	8,080	73,106	73,106	65,026	
6 退職給付引当金の増加額(減少額)	49,245	15,257	15,257	(33,988)	
7 役員退職金引当金の増加額(減少額)	9,465	5,598	5,598	(3,867)	
8 受取利息及び受取配当金	11,384	12,340	12,340	956	
9 支払利息	43,983	40,323	40,323	(3,660)	
10 投資有価証券売却益	256,307	-	-	(256,307)	
11 関係会社株式評価損	6,481	-	-	(6,481)	
12 関係会社清算損	1,881	-	-	(1,881)	
13 固定資産売却損	2,380	992	992	(1,388)	
14 固定資産除却損	17,457	8,322	8,322	(9,135)	
15 為替予約評価損	-	300,873	300,873	300,873	
16 新株発行費	-	10,255	10,255	10,255	
17 売上債権の減少額(増加額)	623,827	114,034	114,034	(509,793)	
18 たな卸資産の減少額(増加額)	462,464	114,516	114,516	(347,948)	
19 仕入債務の増加額(減少額)	186,720	178,928	178,928	(7,792)	
20 未払消費税等の増加額(減少額)	28,897	75,016	75,016	46,119	
21 その他資産の減少額(増加額)	17,615	31,438	31,438	13,823	
22 その他負債の増加額(減少額)	20,017	245,295	245,295	225,278	
23 役員賞与の支払額	180	11,760	11,760	11,580	
24 その他	7,684	283	283	(7,401)	
小計	1,546,535	1,686,602	1,686,602	140,067	
25 利息及び配当金の受取額	11,434	12,068	12,068	634	
26 利息の支払額	43,730	39,325	39,325	(4,405)	
27 法人税等の支払額	39,179	147,149	147,149	107,970	
28 法人税等の還付額	7,000	7,041	7,041	41	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482,059	1,519,238	1,519,238	37,179	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出	1,861,213	1,593,977	1,593,977	(267,236)	
2 定期預金の払戻による収入	1,821,477	1,628,166	1,628,166	(23,311)	
3 有形固定資産の取得による支出	531,800	1,147,257	1,147,257	615,457	
4 有形固定資産の売却による収入	20,880	9,771	9,771	(11,109)	
5 無形固定資産の取得による支出	37,798	27,485	27,485	(10,313)	
6 投資有価証券の取得による支出	82,365	7,890	7,890	(74,475)	
7 投資有価証券の売却による収入	456,011	-	-	(456,011)	
8 貸付による支出	12,549	6,000	6,000	(6,549)	
9 貸付金の回収による収入	22,538	9,652	9,652	(12,886)	
10 その他	75,739	16,586	16,586	(59,153)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,080	1,151,606	1,151,606	1,022,525	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増加額(減少額)	369,861	744,670	744,670	374,809	
2 長期借入れによる収入	576,395	1,800,000	1,800,000	1,223,605	
3 長期借入金の返済による支出	933,140	808,492	808,492	(124,648)	
4 株式発行による収入	-	323,548	323,548	323,548	
5 少数株主からの払込みによる収入	-	2,620	2,620	2,620	
6 自己株式の売却による収入	-	256,772	256,772	256,772	
7 自己株式の取得による支出	183,794	-	-	(183,794)	
8 配当金の支払額	133,527	153,959	153,959	20,432	
9 少数株主への配当金の支払額	41,646	41,200	41,200	(446)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,574	634,618	634,618	(450,956)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,420	31,517	31,517	(14,903)	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	220,983	970,733	970,733	749,749	
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,744	1,692,728	1,692,728	220,983	
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,728	2,663,461	2,663,461	970,733	

連結決算短信より抜粋
(一部編集あり)

連結経営分析 (実績 / 計画ベース)

ジーエルグループ (連結)

		計 算 式	連 結 決 算			
			平成15年3月期 (実 績)	平成16年3月期 (実 績)	平成17年3月期 (実 績)	平成18年3月期 (計 画)
PBR (株価純資産倍率) Price Book Value Ratio		$\frac{\text{株 価}}{\text{1株当たり純資産}}$	0.40	0.66	0.70	0.73
PER (株価収益率) Price Earnings Ratio		$\frac{\text{株 価}}{\text{1株当たり純利益}}$	68.30	14.89	17.45	11.62
EPS (1株当たり純利益) Earnings Per Share		$\frac{\text{純 利 益}}{\text{株 式 数}}$	12.30	97.37	94.57	141.97
ROE (株主資本利益率) Return on Equity		$\frac{\text{純 利 益}}{\text{株主資本(年平均)}}$	0.59	4.49	4.14	6.36
R&D (研究開発対売上比) Research & Development		$\frac{\text{研究開発費}}{\text{売 上 高}}$	3.73	3.56	3.42	3.53
OPS (1株当たり経常利益) Ordinary Profit per Share		$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{株 式 数}}$	91.72	170.27	213.28	251.58
OPS (1株当たり営業利益) Ordinary Profit per Share		$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{株 式 数}}$	87.87	174.39	213.68	260.74
DOE (株主資本配当率)		$\frac{\text{配 当 金}}{\text{株 主 資 本}}$	2.25	2.38	2.55	2.24
参 考	売上総利益 GP	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売 上 高}}$	29.54	31.09	32.46	32.39
	株 価		840 (2003年6月2日時点)	1,450 (2004年6月2日時点)	1,650 (2005年6月1日時点)	1,650 (2005年6月1日時点)

第39期(2005年4月～2006年3月) 経営計画について

2005年3月作成の社内用
第39期経営計画書より抜粋
(一部数値更新等あります。)

当社の経営は独自の経営理念を掲げているが、その考えに共鳴する人(社員)達の集団であり、価値観を共有する。従って、基本的には組織かその人の考え方が変化しない限り永年勤続することになる。一般的には企業は利益を追求するためであると云われているが当社にはそのつもりはない。当然利益は求めるが、それは利益が目的ではなく、我々の理想を追求するためには利益が必要であるからだ。組織を健全な形で発展させ、雇用を拡大し、社員の終身雇用制度を持続させる。勿論、このことは株主にとっても喜ばしいことだと思う。何故ならば、会社が発展しなければ配当も少ないし株価も上がらない。社会的にみても発展することにより雇用は拡大し、税収も大きくなる。

当社の経営理念を実践する経営手法として長期付加価値計画を採用している。度々述べているが当社は創立以来38年間、一度も赤字を出していないし、株主に対しても1株当たり20%から100%(ちなみに第38期は70%)の配当を行っている。社員に対する処遇においても、一応恥ずかしくないものにはなっていると思う。

こんなことが出来るのも経営理念を理解し、付加価値経営による人(社員)を重視した終身雇用制度により安心して働ける環境があり、頑張ることが出来ていると思う。従って、継続して発展させなければならないが、並大抵の努力で出来るものではない。現在の社員の平均年令を上昇させないためには、極単純に考えても1年で350才(350人として)上昇、それを埋めるには平均20才の人を24人採用しなければならない。当分、定年退職者の数も少ないので、今後毎年25～40人位の増員が必要である。現在の利益構造を維持する売上高として、年率10%以上の伸びが必要である。市場のニーズを先取りして、技術開発と営業が一体となって新製品開発に取り組まなければ、やがて終身雇用制度は無理な制度になってしまうだろう。知恵を出し合えば絶対不可能な数字ではない。努力すれば必ず達成出来る。

今期は上記のような重要案件など長期展望に立って組織を活性化させるため、執行役員制度を導入する。執行役員には、毎月行われている取締役会に出席してもらい、その内容を把握し、意見や報告、提案等もしてもらうことになる。このことにより、各部署の執行役員と取締役の関係が新たに生まれ、経営全般に巾が出来、合理的な体質改善が出来ると確信する。そして次世代のステップにしたいと思う。

執行役員に指名された諸君はこれからは問うのではなく答えなければならない。

(1) 執行役員制度の主なものについて

(執 行 役 員)

執行役員とは取締役会で選任された会社の業務執行部門における最高責任者をいう。

(目 的)

会社は次の目的のために執行役員制度を実施する。

- (1) 経営の健全性・公正性を確保すること
- (2) 経営の効率化・意志決定の迅速を図ること
- (3) 取締役会の機能を強化すること
- (4) 業務の遂行に優れた人材を登用すること
- (5) 会社の競争力を強化し、業績の向上を期すること

(選 任 の 基 準)

執行役員の選任の基準は次の通りとする。

- (1) 豊かな業務経験を有すること、会社の業務に精通していること
- (2) 経営感覚が優れていること
- (3) 指導力、統率力、行動力および企画力に優れていること
- (4) 執行役員にふさわしい人格・識見を有すること
- (5) 心身ともに健康であること

権限および責任

(職 務 分 担)

- (1) 執行役員の職務分担は取締役会において決議する
- (2) 取締役会は経営上の必要に応じ執行役員の職務分担を変更または追加することがある
- (3) 執行役員は取締役会の職務分担決議に服さなければならない

(職 務 権 限)

執行役員は取締役会において決議された職務分担の範囲内で会社の業務を執行することが出来る。

(責 務)

執行役員は取締役会において決議された職務を取締役社長および取締役会の下に誠実に遂行し、もって社業の発展に努める責任と義務を負う。

(報 告 義 務)

執行役員は取締役社長および取締役会に対し、その業務の執行状況を適宜適切に報告しなければならない。

(2) 社員教育制度について

今日まで、単発的に幹部研修とか新入社員研修とかやってきたが、系統だった一貫性のある研修を行ったことがなかったが、社員研修は非常に大切なことであるので今期より実施したい。社内には当面そのような専門部署を設置したり、講師を雇用するとか現実的には無理なので、外部の教育機関と契約して、講師の派遣や当社から社員が出向いて研修を受けたりして実践したい。また通信教育等も採用したいと思っている。今期からまず実践して、每期序々に充実した研修制度にしたいと思っている。通信教育については私も32～33年前に財団法人企業通信学院という学校で、科目は経営指導者コースの工業コースを1年間受講し、大変だったが非常に勉強になった。余談ではあるが、毎月のテストと修了テストを提出し全国で受講者の中からその年10人程度に与えられる学院長賞を貰った。文部大臣賞(4～5人)を狙っていたがそれは無理だった。

以上、第39期は執行役員制度の導入と、社員教育制度の創設を実行したい。

(3) 海外法人管理部の創設

今回米国に、GL Sciences, Incという名称の当社の子会社を設立したのを機に、それを管理する部署である。既にATAS GL International B.V.という子会社もオランダにあり、両者共にこの部が管理することになる。子会社設立の目的・計画、又 ATAS GL International B.V.の再生等については海外法人管理部が説明する。

分析機器事業

第39期(2005年4月～2006年3月)経営企画のあらまし(非接触ID事業本部を除く)

	第38期(平成17年3月期実績)	第39期(平成18年3月計画)	対前期比	売上高に対する比率
売上高	12,512,756 千円	13,300,000 千円	6.3 %UP	- %
売上総利益	4,280,903	4,461,370	4.2	33.5
営業利益	1,192,350	1,251,100	4.9	9.4
経常利益	1,274,209	1,296,200	1.7	9.7
税引前利益	1,013,286	1,296,200	27.9	9.8
当期利益	644,007	762,200	18.4	5.7

	売上高	売上総利益	売上総利益率
自社製品	9,075,260 千円	3,835,242 千円	42.3 %
他社商品	3,756,940	585,732	15.6
他社商品	467,800	40,394	8.6
合計	13,300,000	4,461,370	33.5

具体的には営業計画の概要(営業本部資料)で説明されているので省略するが第38期は水分析の特需があり、ページ&トラップ装置、アクアトレースやその関連消耗品があり好業績につながったが第39期はその特需が大きく落ち込むため、その穴を埋めて更に前期比6.3%を伸ばすことは極めて困難であるが、全社員力を合わせて計画実現に向け頑張ってもらいたい。

第39期の主力製商品は 1)新型LCの拡販 2)固相新製品の拡販 3)バイオ関連装置(ハミルトンロボット、キャピラリーLC Symbiosis)の拡販 4)新型GCおよびその周辺装置の拡販 5)バイオ消耗品(MonoTip,monoFas)の拡販 6)無機関連製品の拡販等々であり、第38期の水関連の落ち込みを是非埋めて更に上積みできるよう頑張ってもらいたい。

非接触ID事業本部

第39期(2005年4月～2006年3月) 非接触ID事業本部 経営企画のあらし(非接触ID事業本部 資料)

	第38期(17年3月期実績)	第39期(平成18年3月計画)	対前期比	売上高に対する比率
売上高	447,228 千円	570,000 千円	27.5 %UP	- %
売上総利益	188,093	240,260	27.7	42.2
営業利益	28,445	54,000	89.8	9.5
経常利益	28,445	54,000	89.8	9.5
税引前利益	28,422	54,000	90.0	9.5
当期利益	28,422	54,000	90.0	9.5

セグメント別売上高

第39期(計画)

1) 入退室管理システム	200,000 千円
2) デバイス(他社機器組込み型)	300,000
3) 化学物質総合管理システム	50,000
4) メンテナンスその他	20,000
合計	570,000

- 「入退室管理システム」については、第38期同様、警備機器業界を中心とした小口案件の積上げを期待しているが、第38期にシステム構築の仕様が見えたFelicaマルチコース対応入退室管理システム(当社コントローラ接続タイプとビデオテクニカとタイアップしたシステムに限定)の販売を計画している。
- 「デバイス」では下期よりスタートする大型案件を含め、既存安定取引先と新規顧客によるユニット販売で200,000千円程度は売上げられると考えている。これに高付加価値製品として位置づけられるmifare,Felica,hitag,I-codeの各ケース付きリーダーの拡販とUSBカードリーダー(hitag,mifare)、鍵管理ボックス及び各種タグ(カード形状等)で100,000千円を計画した。

(USBリーダー、鍵管理ボックスが思惑通りであれば50,000千円程度の上乗せが可能である。)

又、第39期は電気錠コントローラ付きミロリーダー(MRC-270)の後継機を開発する予定である。従来機器のコンセプトであるスタンドアロンタイプの機能をより充実したものになると思う。これは各警備会社、SI社、ビル管理会社、施工会社等が強く要望している製品である。更にFelica技術の構築により、大きな付加価値が得られる。したがってその体制作りを急ぎたい。

3)化学物質総合管理システム

島津製作所の体制見直しにより販売チャンネルの変更という大きな転換があり苦戦が予想されスタートしたが、予想以上に厳しい状況になった。第38期上期の売上はほとんどなく、新規取引先となる島津理化学器械との販売体制調整にのみ時間を費やした感がある。しかし下期では、方針として前面に打ち出した小口パッケージ仕様の動きが出だし、計画の50%近くに乘せた。当事業部の一つの柱として位置づけられる方向が見えてきた。以上のように明るさが出てきた市場において、先駆者としての力を十分に発揮してもらいたい。

営業体制を見直して、より積極的に市場に立ち向かっていく時が来たように思う。技術力のGLとして部員全員の健闘を期待する。“勤務奨励金”という侮辱的手当から開放され、いよいよ本当の“利益分配金”にチェンジしなければならない。待ちに待ったチャンス到来だ。

子会社テクノオーツ

第30期(2005年4月～2006年3月)テクノオーツ株式会社の経営計画については同社の大室社長、岡営業本部長の詳細な計画書が出ているのでそれにより説明したいと思う。

当社の生産主体である半導体生産用治具の石英、シリコン製品の需要は一進一退であり、必ずしも楽観はできる市況ではない。しかし業界全体がそうであっても当社もその環境に同列である必要はない。競合他社との差別化を常に積極的に考え、実行することができれば状況を好転させることが出来る。的を得た設備投資力、人材の育成、技術力の向上、待遇等の環境整備、労使が一体となって信頼と協調で努力すれば可能にすることが出来ると思う。

当社には優れた製品を生み出す技術力と豊富な設備がある。これらをフルに稼働させることによって競合他社に打ち勝つことが出来る。しかし、いくら優れた製品でも顧客が要求する価格の満足度を高めなければ製品を使ってもらえない。当社が中国に力を入れているのも、それを解決するためである。中国に第二期工場が今春完成する。設備を搬入し生産稼働するのが4月後半の予定である。(4月に完成いたしました。)親会社のテクノオーツ株式会社と併せれば半導体製造用石英、シリコン加工の生産能力は世界第1位ないし2位(米国のヘイワードか当社)である。杭州テクノの技術力を向上させることによって他社を寄せつけない価格競走にも打ち勝ち、圧倒的な強いテクノオーツを確立することが出来ると思信している。今期後半にはその成果が目に見えてくると思う。

親会社であるジーエルサイエンス株式会社も側面から、全ての面で協力し、杭州テクノの立ち上げを成し遂げなければならない。

ジーエルサイエンス株式会社、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、GL Sciences, Inc.(USA) 杭州泰谷諾石英有限公司、上記ジーエルサイエンスグループの第39期が素晴らしい期であるよう当社社員は勿論のこと同グループ全員で頑張ろう。

2005年3月

取締役社長 森 憲 司

第39期 長期付加価値 経営計画

自 2005年(平成17年) 4月

(分析機器事業 + 非接触ICカード事業)

至 2006年(平成18年) 3月

(単位：千円)

	第36期	(対売上)	第37期	(対売上)	第38期	(対売上)	第39期	(対売上)	経営 指標
	14/4～15/3	対前期	15/4～16/3	対前期	16/4～17/3	対前期	17/4～18/3	対前期	
人件費	(71.9%) 2,834,616		(68.9%) 2,902,271	2.4%	(64.8%) 3,024,073	4.2%	(63.4%) 3,043,720	0.6%	65.5%
福利厚生費	(0.8%) 30,809		(0.7%) 30,607	0.7%	(0.7%) 32,641	6.6%	(0.7%) 33,710	3.3%	1.0
金融費用	(0.6%) 24,759		(0.6%) 24,756	0.0%	(0.3%) 14,951	39.6%	(0.3%) 13,300	11.0%	2.8
動産不動産賃借料	(4.7%) 185,293		(3.9%) 165,728	10.6%	(3.3%) 151,518	8.6%	(3.3%) 156,870	3.5%	6.0
減価償却費	(6.1%) 242,108		(5.9%) 249,754	3.2%	(5.1%) 236,089	5.5%	(5.5%) 263,500	11.6%	5.6
付加価値内利益 (=営業利益 - 金融費用)	(15.8%) 623,189		(20.0%) 842,235	35.1%	(25.9%) 1,205,845	43.2%	(26.9%) 1,291,800	7.1%	19.1
付加価値合計	(100.0%) 3,940,774	15.0%	(100.0%) 4,215,351	7.0%	(100.0%) 4,665,116	10.7%	(100.0%) 4,802,900	3.0%	100.0

売上素材原価	6,892,604	(59.0%)	6,960,089	(57.5%)	7,340,134	(56.7%)	8,000,700	(57.7%)	52.0
付加価値合計	3,940,774	(33.8%)	4,215,351	(34.8%)	4,665,116	(36.0%)	4,802,900	(34.6%)	38.0
その他一般経費	830,848	(7.1%)	930,273	(7.7%)	925,652	(7.1%)	1,065,200	(7.7%)	10.0
不定期費用	11,650	(0.1%)		(0.0%)	20,466	(0.2%)		(0.0%)	
売 上 高	11,675,875	(100.0%)	12,105,713	(100.0%)	12,951,369	(100.0%)	13,868,800	(100.0%)	100.0

付加価値内利益	623,189	(5.3%)	842,235	(7.0%)	1,205,845	(9.3%)	1,291,800	(9.3%)	
金融費用	24,759	(0.2%)	24,756	(0.2%)	14,951	(0.1%)	13,300	(0.1%)	
(=付加価値内利益 + 金融費用) 営業利益	647,948	(5.5%)	866,991	(7.2%)	1,220,796	(9.4%)	1,305,100	(9.4%)	
営業外収益	138,095	(1.2%)	126,569	(1.0%)	144,189	(1.1%)	118,000	(0.9%)	
支払利息手形売却損	24,759	(0.2%)	24,756	(0.2%)	14,951	(0.1%)	13,300	(0.1%)	
社債利息		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)	
その他営業外費用	28,387	(0.2%)	24,894	(0.2%)	47,379	(0.4%)	59,600	(0.4%)	
経常利益	732,896	(6.3%)	943,910	(7.8%)	1,302,655	(10.1%)	1,350,200	(9.7%)	
特別利益	40,200	(0.3%)	195,353	(1.6%)	66,069	(0.5%)		(0.0%)	
特別損失	426,004	(3.6%)	84,637	(0.7%)	327,015	(2.5%)		(0.0%)	
税引前当期利益	347,093	(3.0%)	1,054,626	(8.7%)	1,041,709	(8.0%)	1,350,200	(9.7%)	
法人税住民税等	143,967	(1.2%)	431,475	(3.6%)	369,279	(2.9%)	534,000	(3.9%)	
当期利益	203,126	(1.7%)	623,151	(5.1%)	672,430	(5.2%)	816,200	(5.9%)	

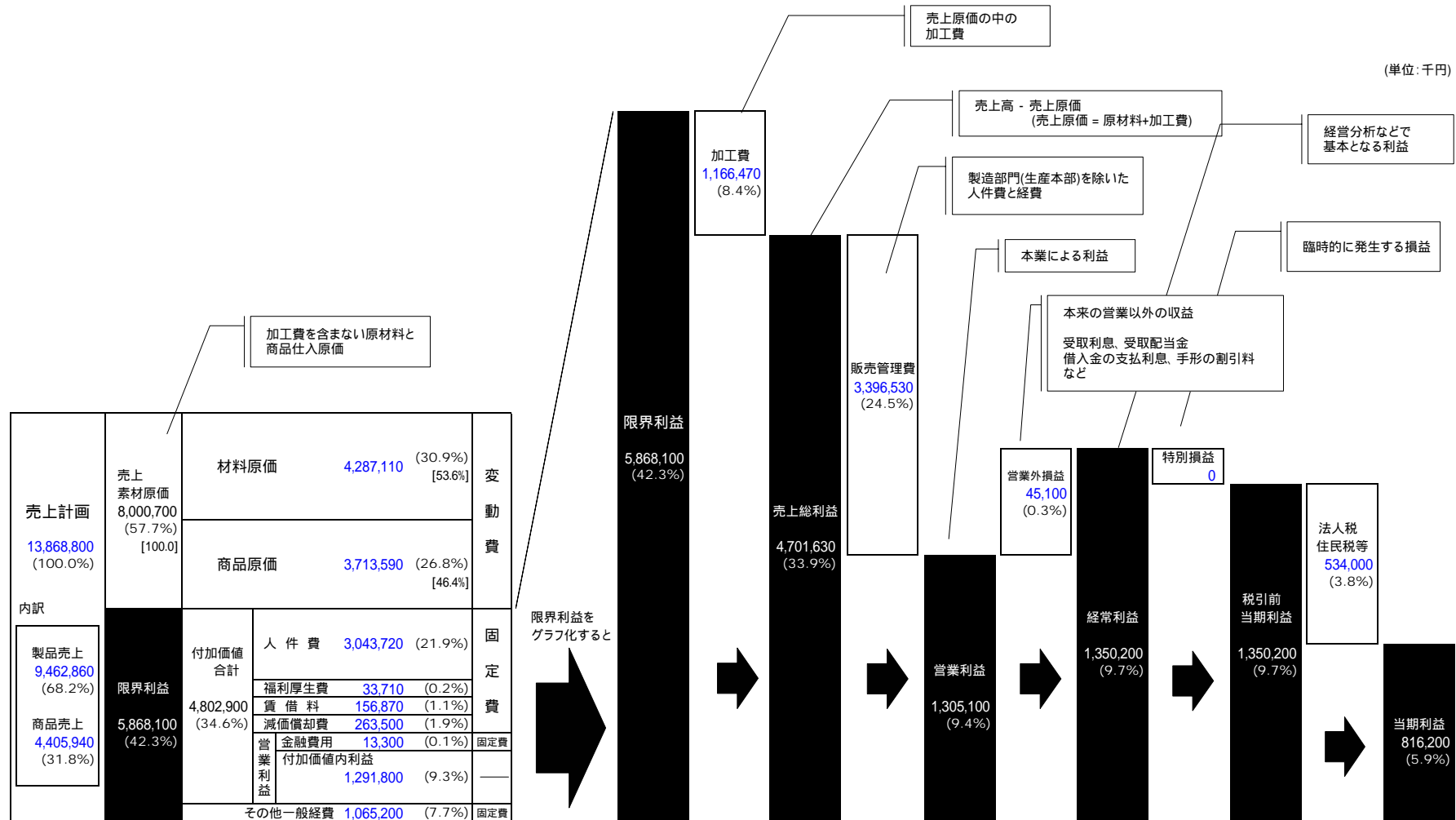
売上人件費等 (含福利厚生費)	2,865,425	24.5%	2,932,878	24.2%	3,056,713	23.6%	3,077,430	22.2%	24.5%
労働分配率 (含福利厚生費)	72.7%		69.6%		65.5%		64.1%		66.2
資本金	1,040,875		1,040,875		1,207,795		1,207,795		
従業員数 + 役員	356人		363人	2.0%	375人	3.3%	388人	3.5%	
付加価値異常									
1 人 当 り									
付加価値高	11,070		11,613	4.9%	12,440	7.1%	12,379	0.5%	
人件費	7,962		7,995	0.4%	8,064	0.9%	7,845	2.7%	
福利厚生費	87		84	2.6%	87	3.2%	87	0.2%	
売上高	32,797		33,349	1.7%	34,537	3.6%	35,744	3.5%	
当期利益	571		1,717	200.9%	1,793	4.5%	2,104	17.3%	
適正付加価値	11,320		11,430	1.0%	11,540	1.0%	11,660	1.0%	
適正人員	348人		369人		404人		412人		
各期修正増員数				21人		35人		8人	
実際増員計画	7人		7人		12人		13人		

(注1)従業員数+役員は、当年4、5月退社が明かな場合は含めない、長期付加価値の人員は、役員+常勤監査役+正規社員+嘱託社員+契約社員+派遣社員です。実績人数は、期末時点とする。

(注2)適正付加価値は毎年約1%upして一人当りの付加価値を決める。(但し27期まで5%、29期まで4%、36期まで2%で設定。)

(注3)人件費：役員報酬、給料手当、利益分配金(賞与)、賞与引当金繰入れ、法定福利費、企業年金費、役員退職引当金、雑給、求人費、教育費(福利厚生費は除く。)

第39期 付加価値経営計画【図表】 ジーエルサイエンス (分析機器事業+非接触ICカード事業)



原材料と商品の原価だけを差し引いた利益
製品等の加工費は、含まれていません
また、営業の人件費や経費も、差し引いていない状態です

	全社	一人当り	前期比
付加価値合計	4,802,900	12,379	▲0.5%
人件費	3,043,720	7,845	▲2.7%
福利厚生費	33,710	87	▲0.2%
売上高	13,868,800	35,744	3.5%
当期利益	816,200	2,104	17.3%
従業員数+役員	388人		
適正付加価値	4,803,920	11,660	1.0%
適正人員	412人		
各期修正増員数	8人		
実際増員計画	13人		

1)カッコ内の比率とグラフの長さ、面積とは、比例しません。
2)カッコ内は、売上計画を 100%としています。

変動費 (V) = 8,000,700
固定費 (F) = 4,576,300

貸借対照表(39期計画)

第39期計画

(ジーエルサイエンス単体)

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	(8,704,400)	【流動負債】	(3,358,600)
現金預金	2,489,700	支払手形	1,337,000
受取手形	1,643,000	買掛金	831,400
売掛金	2,462,800	短期借入金	323,400
商品	183,800	未払金	8,000
製品	557,100	未払法人税等	248,800
原材料	527,000	未払消費税	53,000
仕掛品	656,000	未払費用	114,000
貯蔵品	20,000	前受金	118,000
前払費用	12,000	預り金	21,000
繰延税金資産	102,000	賞与引当金	270,000
仮払金	4,000	設備支払手形	11,000
その他	33,000	繰延ヘッジ利益(流)	22,000
為替予約(流動)	22,000	その他流動負債	1,000
貸倒引当金	8,000		
【固定資産】	(5,966,400)	【固定負債】	(1,395,500)
1(有形固定資産)	(3,512,300)	長期借入金	253,000
建物	2,693,500	再評価に係る繰延税金負債	130,000
機械及び装置	527,000	役員退職金引当金	274,500
工具器具備品	1,327,700	退職給付引当金	184,000
土地	1,627,000	為替予約(固)	487,000
減価償却累計額	2,662,900	その他固定負債	67,000
2(無形固定資産)	(41,100)	負債合計	4,754,100
電話加入権	11,000		
ソフトウェア	28,300	資本金	(1,208,000)
水道施設利用権	1,800	資本金	1,208,000
3(投資等)	(2,413,000)	資本剰余金	(1,819,000)
投資有価証券	525,000	資本準備金	1,751,000
子会社株式	948,000	自己株式処分差益	68,000
出資金	48,000	利益剰余金	(7,152,700)
長期貸付金	222,000	利益準備金	163,000
敷金及び保証金	78,000	任意積立金	(6,086,000)
長期繰延税金資産	350,000	別途積立金	6,086,000
その他投資等	132,000	当期末処分利益	903,700
投資評価引当金	281,000	(うち当期利益)	(816,200)
繰延ヘッジ利益(固)	487,000	土地再評価差額金	345,000
債権償却特別勘定	2,000	株式等評価差額金	84,000
貸倒引当金(固)	98,000	自己株式	2,000
その他	4,000	資本合計	9,916,700
資産合計	14,670,800	負債・資本合計	14,670,800

注) 受取手形 割引高 300,000

連結損益計算書 (39期計画)

平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比	
〔経常損益の部〕			
【営業損益】		%	
1 (純売上高)	18,371,311	100.0	
2 (売上原価)	12,421,200	67.6	
売上総利益	5,950,111	32.4	
3 (販売費及び一般管理)	4,491,899	24.5	
営業利益	1,458,212	7.9	
【営業外損益】			
1 (営業外収益)	60,065	0.3	
2 (営業外費用)	111,304	0.6	
経常利益	1,406,973	7.7	
〔特別損益の部〕			
【特別利益】	-		
【特別損失】			
その他特別損失	-		
税引前当期利益	1,406,973	7.7	
法人税及び住民税 通常 税効果	677,000 86,000	591,000	3.2
少数株主持分利益	22,000	0.1	
当期純利益	793,973	4.3	

個別損益計算書 (39期計画)

(ジーエルサイエンス単体)

平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比	
〔経常損益の部〕			
【営業損益】		%	
1 (純売上高)			
製品売上高	9,462,860		
商品売上高	4,405,940	100.0	
2 (売上原価)			
製品原価	5,429,670		
商品原価	3,737,500	9,167,170	66.1
売上総利益		4,701,630	33.9
3 (販売費及び一般管理)		3,396,530	24.5
営業利益		1,305,100	9.4
【営業外損益】			
1 (営業外収益)			
受取利息	4,700		
受取配当金	77,900		
その他営業外収益	35,400	118,000	0.9
2 (営業外費用)			
支払利息手形売却損	13,300		
その他営業外費用	59,600	72,900	0.5
経常利益		1,350,200	9.7
〔特別損益の部〕			
【特別利益】			
固定資産売却益		-	
その他特別利益		-	
【特別損失】			
固定資産売却除却損	-		
その他特別損失	-		
税引前当期利益		1,350,200	9.7
法人税及び住民税 当期利益		534,000	3.9
		816,200	5.9
前期繰越利益		87,500	0.6
当期未処分利益		903,700	6.5

第39期 取締役及び監査役報酬について

自 2005年(平成17年) 7月

至 2006年(平成18年) 6月

(単位：円)

賛成役員署名

取締役社長
専務取締役
常務取締役
取締役
取締役

常勤監査役
監査役
監査役

基本給について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	527,898	0.6	37.4	3,190
(給料の68.3%)				
取締役	660,000	-	46.8	-
取締役	700,000	-	49.6	0
常務取締役	810,000	-	57.4	0
専務取締役	1,100,000	-	78.0	0
取締役社長	1,410,000	-	100.0	0

1. 社員ベースアップ 0%
定期昇給(月) 1.8%
6,899円(37才4ヶ月)

2. 社員最高者とは、基本給ベースで、一番高い社員としております。

重役手当()について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	244,500	46.0	47.0	77,000
取締役	330,000	-	63.5	-
取締役	340,000	-	65.4	0
常務取締役	350,000	-	67.3	0
専務取締役	410,000	-	78.8	0
取締役社長	520,000	-	100.0	0

執行役員は、部長手当 123,000円 + 77,000円を執行役員手当とする。

年度収入		前期比 %up	社長に 対して	年度昇給額
社員最高者	12,988,310	7.3	34.8	885,720
取締役	14,300,000	-	38.3	-
取締役	15,200,000	4.8	40.8	700,000
常務取締役	19,300,000	4.9	51.7	900,000
専務取締役	28,100,000	5.2	75.3	1,400,000
取締役社長	37,300,000	24.3	100.0	7,300,000 (1,700,000)

取締役社長の年収は、38期ではテクノクオーツ㈱から別途報酬があったため、本来の年収想定額 35,600,000円を30,000,000円に減額設定してましたが、39期よりテクノクオーツ㈱からは無報酬となったため、本来の報酬 35,600,000円に戻し、実質昇給額 1,700,000円を加算した金額であります。

重役手当()について

年度収入	基本給 + 重役手当()	重役手当()	年間賞与	臨時利益分	臨時利益を含む年間賞与
取締役	14,300,000 - 11,880,000 =	2,420,000 ÷ 2 = 1,210,000 ÷ 12	100,000 × 12 = 1,200,000	2,420,000 - 1,200,000 =	1,220,000 + - = 1,220,000
取締役	15,200,000 - 12,480,000 =	2,720,000 ÷ 2 = 1,360,000 ÷ 12	120,000 × 12 = 1,440,000	2,720,000 - 1,440,000 =	1,280,000 + 340,000 = 1,620,000
常務取締役	19,300,000 - 13,920,000 =	5,380,000 ÷ 2 = 2,690,000 ÷ 12	220,000 × 12 = 2,640,000	5,380,000 - 2,640,000 =	2,740,000 + 800,000 = 3,540,000
専務取締役	28,100,000 - 18,120,000 =	9,980,000 ÷ 2 = 4,990,000 ÷ 12	410,000 × 12 = 4,920,000	9,980,000 - 4,920,000 =	5,060,000 + 1,540,000 = 6,600,000
取締役社長	37,300,000 - 23,160,000 =	14,140,000 ÷ 2 = 7,070,000 ÷ 12	580,000 × 12 = 6,960,000	14,140,000 - 6,960,000 =	7,180,000 + 1,730,000 = 8,910,000
114,200,000	79,560,000	17,160,000	17,480,000	4,410,000	21,890,000

役員報酬の概略図

基本給	
重役手当()	
重役手当()	年間賞与

基本給	重役手当()	合計
取締役 (660,000 + 330,000) × 12 =		11,880,000
取締役 (700,000 + 340,000) × 12 =		12,480,000
常務取締役 (810,000 + 350,000) × 12 =		13,920,000
専務取締役 (1,100,000 + 410,000) × 12 =		18,120,000
取締役社長 (1,410,000 + 520,000) × 12 =		23,160,000
		79,560,000

役職名	基本給	重役手当()	重役手当()	月額報酬	年度報酬
取締役	660,000	330,000	100,000	1,090,000	13,080,000
取締役	700,000	340,000	120,000	1,160,000	13,920,000
常務取締役	810,000	350,000	220,000	1,380,000	16,560,000
専務取締役	1,100,000	410,000	410,000	1,920,000	23,040,000
取締役社長	1,410,000	520,000	580,000	2,510,000	30,120,000
取締役計	4,680,000	1,950,000	1,330,000	8,060,000	96,720,000

監査役	220,000			220,000	2,640,000
監査役	220,000			220,000	2,640,000
常勤監査役	600,000			600,000	7,200,000
監査役計	1,040,000			1,040,000	12,480,000

夏期賞与	冬期賞与	年度合計
610,000	610,000	1,220,000
640,000	640,000	1,280,000
1,370,000	1,370,000	2,740,000
2,530,000	2,530,000	5,060,000
3,590,000	3,590,000	7,180,000
8,740,000	8,740,000	17,480,000

100,000	100,000	200,000
100,000	100,000	200,000
300,000	300,000	600,000
500,000	500,000	1,000,000

期間合計
14,300,000
15,200,000
19,300,000
28,100,000
37,300,000
114,200,000

2,840,000
2,840,000
7,800,000
13,480,000

前期との比較	
取締役報酬合計	定時株主総会承認額 (平成13年6月21日)
今期 96,720,000	150,000,000
前期 78,840,000	
前期比(正味) 17,880,000 (22.7%up)	
監査役報酬合計	定時株主総会承認額 (平成6年6月23日)
今期 12,480,000	13,000,000
前期 10,800,000	
前期比(正味) 1,680,000 (15.6%up)	

2005年度(39期) 初任給表

(単位:円)

科目明細 学 歴		基 本 給			合 計	基本給 + 各種手当		
		職 能 給	等 級 加 算	本 人 給		能 力 向 上 手 当	食 事 手 当	総支給額
高 校	1 - 1	68,285	0	96,770	165,055	5,000	3,000	173,055
短大・高専・専門	2 - 1	71,505	4,244	103,140	178,889	5,000	3,000	186,889
大 学	3 - 5	76,745	12,026	109,510	198,281	5,000	3,000	206,281
大 学 院 修 士	3 - 25	82,545	12,026	117,460	212,031	5,000	3,000	220,031

営 業 手 当 1 級 ~ 4 級 (主任含む)

$$\left[\frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 20\text{H} \quad (\text{営業課員、技術サービス課員、営業企画課員})$$

$$\left[\frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 14\text{H} \quad (\text{カスタマサポートセンター課員})$$

開 発 手 当 1 級 ~ 4 級 (主任含む)

$$\left[\frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 14\text{H} \quad (\text{技術開発部員})$$

運 転 手 当 1,500円 (営業部員で常時運転している人)

住 宅 手 当 独身者最高 15,000円(自立して生活を営む者・勤務地により格差あり)

大卒営業部員 東京本社に勤務し自立して生活を営む者の場合、初任給総支給額は 合計 258,361円となる。

2005年度(39期)昇給計算

(ベースアップ0%)

(単位:円)

- ・役員、契約社員、嘱託社員及び新入社員は除いてあります。
- ・役付手当の変更はありません。
- ・4月1日付の昇格には対応していません。
- 但し、執行役員及び部長のみ、昇格後となっています。

	正社員数	年 齢 (計画期首時点)	月収ベース				年収ベース			
			旧給与	新給与	増減額	増減率	旧年収	新年収	増減額	増減率
全体	294人	37歳 4ヶ月	378,905	385,804	6,899	1.8%	6,449,386	6,566,577	117,191	1.8%
男性	267人	37歳11ヶ月	390,610	397,603	6,993	1.8%	6,643,068	6,761,953	118,885	1.8%
女性	27人	31歳 8ヶ月	263,152	269,120	5,968	2.3%	4,534,087	4,634,528	100,441	2.2%

平均年齢の社員

		年 齢 (計画期首時点)	月収ベース				年収ベース			
			旧給与	新給与	増減額	増減率	旧年収	新年収	増減額	増減率
全 体	A	37歳 4ヶ月	382,148	389,212	7,064	1.8%	6,368,726	6,483,620	114,894	1.8%
	B	37歳 4ヶ月	340,460	346,485	6,025	1.8%	5,860,770	5,963,196	102,426	1.7%
	C	37歳 4ヶ月	367,346	374,398	7,052	1.9%	6,161,028	6,275,726	114,698	1.9%
	D	37歳 4ヶ月	424,044	431,559	7,515	1.8%	6,865,704	6,987,934	122,230	1.8%
男 性	E	37歳11ヶ月	397,348	404,412	7,064	1.8%	6,551,126	6,666,020	114,894	1.8%
	F	37歳11ヶ月	344,160	350,185	6,025	1.8%	5,905,170	6,007,596	102,426	1.7%
	G	37歳10ヶ月	340,410	346,435	6,025	1.8%	5,860,170	5,962,596	102,426	1.7%
女 性	H	31歳 6ヶ月	244,663	249,049	4,386	1.8%	4,242,588	4,317,150	74,562	1.8%
	I	31歳 2ヶ月	294,124	301,835	7,711	2.6%	4,886,750	5,013,682	126,932	2.6%
	J	30歳 6ヶ月	297,944	305,670	7,726	2.6%	4,931,140	5,056,802	125,662	2.5%
役 職 者	K 係 長	44歳 6ヶ月	484,022	491,544	7,522	1.6%	8,498,100	8,625,974	127,874	1.5%
	L 係 長	43歳 2ヶ月	459,772	467,942	8,170	1.8%	8,133,350	8,272,240	138,890	1.7%
	M 課長代理	47歳 3ヶ月	521,606	531,936	10,330	2.0%	9,146,216	9,296,000	149,784	1.6%
	N 課長代理	46歳 6ヶ月	553,816	564,146	10,330	1.9%	9,523,886	9,673,670	149,784	1.6%
	O 課 長	52歳10ヶ月	609,235	613,311	4,076	0.7%	10,468,248	10,527,350	59,102	0.6%
	P 課 長	48歳 9ヶ月	593,080	604,870	11,790	2.0%	10,177,250	10,348,204	170,954	1.7%
	Q 次 長	51歳11ヶ月	618,578	624,398	5,820	0.9%	10,898,890	10,983,280	84,390	0.8%
	R 次 長	54歳 1ヶ月	706,702	712,522	5,820	0.8%	12,002,938	12,087,328	84,390	0.7%
S 部 長	53歳 9ヶ月	639,226	651,994	12,768	2.0%	11,167,036	11,518,204	351,168	3.1%	
T 執行役員	56歳 1ヶ月	700,082	773,902	73,820	10.5%	12,120,480	12,998,370	877,890	7.2%	

営業本部

専務取締役 山本 昭一

営業本部計画 (第38回株主総会) (非接触 ID 事業本部を除きます)

〔営業本部方針〕

売上計画 13,300 百万円、および売上総利益計画 4,461 百万円の 100% 必達。(注 海外部を含み、非接触 ID 事業本部を除いた数値であります。)

〔営業戦略〕

(自社製品比率の向上による売上総利益の確保)

自社製品売上比率 68.2% 以上、および売上総利益率 33.5% 以上の達成を目指します。

1. 自社消耗である固相、イナートシルおよび GC キャピラリーカラムの更なる拡販を行います。
2. 新型 LC GL-7400 の拡販：当期 (39 期) は 150 セットの販売を目指します。
3. 新型 GC GC-4000、および周辺製品群の拡販を行います。
4. 環境市場向け新製品 (PCB クリーンアップ装置、アクアローダーなど) の拡販を行います。

(市場への挑戦 PART)

1. GL-7400 の拡販により LC 売上比率の更なる向上を目指します。
2. 2 年目となる無機市場の攻略：無機関連製品売上 100 百万円以上を目指します。
3. 環境市場への更なる深耕：引き続き環境プロジェクトを中心に戦略を構築いたします。
4. バイオ市場への確かな進出を行います。

バイオ関連製品がハード、ソフトともに品揃えが出来てきた事を受け当期 (39 期) は引き続きバイオプロジェクトを中心に確実な成果を獲得する期といたします。

5. 食品市場への取り組みを行います。

当期 (39 期) は食品市場の開拓を念頭におき、その準備としてのマーケティングリサーチおよび体制の構築、市場攻略を行います。

(体制の充実)

1. 当期 (39 期) より海外部と合体することにより、本格的な海外戦略の構築を図り実行いたします。
2. カスタマーサポートセンター西日本の開設をいたします。
大阪支店内に CS センターラボを設け、西日本全体の営業支援の充実を図ります。
3. 市場ニーズに対応した、増員を含む適正人員配置の実施を行います。
4. プロジェクトについては、環境プロジェクト、バイオプロジェクトは継続し、配管設備プロジェクトについては終了といたします。

以 上

生産本部

常務取締役 外丸 勝彦

生産本部計画 (第38回株主総会)

基本方針

全社一体となった戦略目標が必要であり、今回はその基本的合意が出来ました。特に ISO14001 など全社で協力しなければ活動もスムーズに行えない等、全社一丸となった活動環境も整いつつあります。

39期はこれら統一した目標を如何に達成するか、部門毎に計画を作り実行する方法を採用いたします。

統一目標、売上計画 13,300 百万円、自社製品比率 68.2%の達成の為に、製造部門としてはどうする事が必要かを出発点として、部門毎の実行計画を策定し実施してまいります。また製造部としてのコストダウンは常に進めなければならないテーマで、これらの活動も継続して実施いたします。

1. 福島工場

a. 製造部

組織変更を 37 期より実行し今年で 3 年目に入ります。装置部門に関しては、機器 3 課の設置および 1 個造りシステムの導入により、装置部門の生産体制がやっと軌道に乗ってまいりました。GC 装置関係の製造原価率が 7.1%改善、GC 周辺装置が 4.9%改善と効果をあげてきております。しかし、自社 LC 装置関係のコストダウン効果がでておらず対策が遅れております。特にこの分類の改善努力と、装置関係の更なる 1 個造り体制の充実を進め、コストダウンと生産リードタイムの短縮を進めてまいります。生産リードタイムの短縮には現在取り組んでいる、生産管理システムの早期稼働を進めてまいります。製造品目毎の在庫管理と生産計画の連動により、効率的な生産管理を行うことを目指してまいります。

LC 充填剤部門は受注が増加し海外戦略を考えた場合、コストダウンはどうしても必要な状況であります。そのため生産量の拡大とコストダウンを目指して、充填剤合成棟の増設を計画しております。またモノリス製品やフラッシュクロマト用充填剤のコストダウンなど、化学合成に関わる生産体制の充実を進めてまいります。

投資費用 建物 約 90 百万円 その他の設備 約 70 百万円 建設時期 平成 17 年 10 月末 完成目標

この増設により、LC 充填剤のコストダウンだけでなく、固相関連の生産スペースも拡張できるのでそちらのコストダウン対策にも大きく貢献します。

b. 品質管理部

生産技術課の現場開発に関わる時間が増加したが、十分にその効果を発揮している。生産技術課員の技量の向上を進めておりマルチ技能集団化を目指しております。簡単なソフト開発から、電気設計、板金筐体設計などを一人の課員が行えるように教育を行ってまいります。簡単な現場開発や特注品などを積極的に工場で行なう、リーダーとしての役割を担っていくことを目指してまいります。

また、技術開発部に設計課を新設したので、ある程度レベルの高い設計については、設計課に依頼し製品化と開発コストの低減を考える。技術開発部からの新製品は製品化段階で早くから開発と連携していくなど早い製品化を目指してまいります。その為には、技術開発部がこれから運用を始める ISO9001 システムとの整合性を取り、共通認識の基に効率的な移管作業が出来るようにシステムの見直しを進めてまいります。

新設の試験課も人手不足により十分に機能させるには至っておりませんが、担当者の技術も向上しており、ケミカル部門の難しい品質試験、現場開発品の評価やクレームなどの原因究明などに貢献しております。今後は更に増員を行い、利益率の高いケミカル部門のバックアップ体制を強化してまいります。

品質保証課は業務体制もかなり整い、外部への品質保証活動などが積極的に行えるようになってまいりました。今後は更に ISO9001 を中心に効率の良い品質管理活動、検査効率の改善などを進めてまいります。今まで以上に信頼される品質保証体制の充実を目指してまいります。

2. 武蔵工場

システム課は生産体制の再編をにらんで、製品の類型化による標準形を考えて集約を進めてまいります。営業が受注し易いように、標準形の部分変更等ですぐ見積りできるシステム作りを行ってまいります。それにより、見積り時間と製品自体のコストダウンを進め、競争力のある受注生産品に出来るように検討してまいります。

応用技術課はバイオ関連製品をどう伸ばすかが課題であり、特にハミルトン製品の専用営業員（この分野に経験のある人の中途採用など）の採用を目指し、新しい分野への拡販と販売方法の習得を行ってまいります。

武蔵工場の建物は1号棟から5号棟まで建て増しを進めてまいりましたが、古いものは29年経過しております。また工法が簡易建築の為、あちこちに老朽化が目立っており改築の必要がでてきております。これから具体的な改築計画の概要を作り期中に改築工事が出来るように準備を進めてまいります。改築による投資効果を上げる為の戦略が、今後の検討課題となります。

武蔵工場として ISO9001 の運用を始めたが十分に活動できず、39期には本格的に稼働できるように、福島工場と連携を進めてまいります。

以 上

総務部

取締役 高橋 良彰

総務部・購買部計画(第38回株主総会)

(1) 総務部 第39期計画

1. 基本方針

「社内基盤を整備し、社員が業績伸展に向けその能力を最大限に発揮できるよう支援していく」という総務部の使命を自覚し、状況の変化に柔軟に対応しつつ、強い責任感を持って仕事に取り組んでまいります。

2. 戦 略

各部署間の連携を強め、総務部として効率性の一層の向上を図るだけでなく、社内の協力を得、かつ外部資源も活用して効率的、効果的に計画達成を目指します。

3. 具体的計画

教育研修制度の充実

・管理職研修を実施するほか、教育研修体系の整備を図ります。

雇用関連法制度変更に伴う対応措置の検討

・次世代育成支援対策推進法、高年齢者雇用安定法等の要求に応じた措置を検討いたします。

個人情報保護法対応策の策定、実施

・個人情報保護法に沿って社内体制の整備を図ります。

債券格付けの取得

・(株)日本格付研究所による債券格付けの取得を予定しております。

連結月次決算の早期化

・子会社との連携強化により、連結月次決算の更なる早期化を図ります。

会計システムのネットワーク化による業務処理の効率化

・事務の合理化を図り、月次決算の早期化につなげます。

決算関連事務のチェック体制強化

・ミスのない処理体制の構築を図ります。

コンピュータシステムの強化

・サーバーのリプレース、データベースソフトの変更等により社内システムの強化を図ります。

コンピュータシステムの連携強化による効率化

・社内で使用している複数のシステムの連携を強化し、業務の効率化を図ります。

環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

・環境保全に貢献する活動の推進を図ります。

(2) 購買部 第39期計画

原材料・商品仕入単価の値下げ、値上がり状況の全社的把握を継続し、原価低減を目指します。

以 上

非接触 ID 事業本部
 本部長 藤本 敢

非接触 ID 事業本部 計 画 (第 38 回株主総会)

第 39 期 分類別売上計画 売上計画 570,000 千円を分類で分けると次のようになります。 (単位:千円)

	平成17年3月期	平成17年3月期 (第39期)	
	売上実績	売上計画	前期比
入退室管理システム	187,984	200,000	106.4
デバイス	218,733	300,000	137.2
化学物質総合管理システム	20,488	50,000	244.0
メンテナンスその他	20,023	20,000	99.9
計	447,228	570,000	127.5

第 39 期計画について

1) 売上高目標

売上目標を 570,000 千円といたしました。前期から RFID 業界の全体的流れが大きく変わって来ている感があります。総務省をはじめ各省庁で行われる RFID に関する実証実験の有り様が以前と違い、明らかに近々の実用化を意識しているような動きとなっております。連動してシステムメーカー、SI メーカーの動きも活発になってきており、当事業部への引き合いも現実性のあるものとなっております。また、当事業部の得意分野であるアクセスコントロール(入退室管理システム、セキュリティ等)の業界でも RFID 技術が主流になってきていることを強く感じております。そしてこのような背景のなかで取引先各社の技術選択もそれぞれの特徴を理解した上で最適な運用を目指したものになってきており、当事業部が意図して進めてきた仕様が認められた形で推移しております。

今期は上記の背景を活かし飛躍の年としたいと考えております。売上計画としては前期同様デバイスで大きな伸びを期待し、入退室管理システム、化学物質総合管理システム、メンテナンスその他は計画ベースで前年維持となるように計画致しました。

2) 分類別取り組み概要

入退室管理システム

現状の入退室管理システムでは 200,000 千円は安定的に売上げられる力はあると考えております。今期は個人情報保護法関連で入退室管理システムのニーズは高まると予想されます。また、『Suica』の認知度の高まりと共に入退室管理システムはマルチユースに対応した FeliCa (ソニー社製) 技術の応用で展開される提案が多くなってくると予想されます。当事業部では前期で FeliCa 技術の構築は完了しており、システムと連動させるリーダライタの販売も始めております。

デバイス

当下半年よりスタートする大型案件の継続を含め安定取引先の増大によるユニット販売で 200,000 千円程度は売上げられると考えています。これに高付加価値製品として位置づけられる mifare、FeliCa、hitag、I・CODE の各ケース付きリーダライタの拡販と USB カードリーダ (hitag、mifare)、鍵管理ボックスおよび各種タグ (カード形状等) で 100,000 千円程度、合わせて 300,000 千円を目指しております。

化学物質総合管理システム

前期は販売チャネルの確立の立ち遅れや販促ツールの準備不足等で成果を出せず厳しい状況となりましたが、当期は今一度 50,000 千円を計画に努力していききたいと考えています。環境問題の盛り上がりによる市場のニーズは必ずある分野です。少しずつでも進化させて行き大きな成果を出せるようなシステムに仕上げていきます。

メンテナンスその他

現状の提案作業を見直し全ての導入システムに対しメンテナンス契約が出来るよう努力するだけで 30,000 千円の売上は確保できる見通しあります。新規保守契約獲得のために、サポートの優位性を積極的にアピールしてまいります。

以上

海外法人管理部
執行役員 高山 守彦

(新設)
海外法人管理部 計 画 (第 38 回株主総会)

平成 17 年 2 月 25 日、米国カリフォルニア州に当社現地法人 GL Sciences, Inc. を開設いたしました。先にお買収したオランダの ATAS GL International B. V. に加え当社の海外法人は 2 社となりました。今後の当社における海外戦略の重要性からこの 2 社の育成促進を図るため、当期 4 月 1 日より海外法人管理部を発足いたしました。これら 2 社における現状と今期における目標は以下の通りであります。

(1) ATAS GL International B. V. (オランダ)

GC 用大量試料注入システムでユニークな技術を有するがここ 2 ~ 3 年業績が低迷しております。この 4 月に 1 億円の資本増強を行うと共に当社製品も投入し ATAS GL International 製品との組み合わせ販売を行うことで業績回復に努めております。今期の売上計画は 323 百万円で経常利益 19 百万円の達成を目指します。

(2) GL Sciences, Inc. (米国、カリフォルニア州)

当社製品で海外市場にもっとも大きな実績を有している HPLC 用分離カラム Inertsil (製品名) は年々順調な売上の伸びを示しております。ところが世界最大市場である米国においては逆に微減傾向がつづいております。主因は販売委託先 (2 社) がいずれも大手で、当社製品のみに販売促進を注力できないところにあります。この状況を打開すべく、かつて最優良販売委託先であった元 MetaChem Technologies (現在、当社販売委託先にお買収されている) の社長であった Chris Cantelmo 氏を起用し、米国市場における直接販売を確立すべく現地法人を設立しました。販売委託方式と共存で直接販売を展開いたしますが、後者の比率を高め米国市場を直接把握できるようにいたします。今期売上計画は 88 百万円で初年度経常利益は 7 百万円と立ち上げ時の非効率をカウントしているが 2 年目の黒字化を前提とした計画となっております。

当面の両社における基本方針は ATAS GL International B.V. が Instruments Business (装置販売)、GL Sciences, Inc. (米国) が Consumable Business (消耗品販売) とし、その育成を図り当社の海外戦略上の重要拠点としていきたいと考えております。

以 上

テクノオーツ株式会社 計 画 (第 38 回株主総会)

昨年 6 月開催の株主総会後の取締役会で取締役社長に就任し、第 30 期経営計画は初めての計画作成となります。昨年 12 月の取締役会で長期付加価値経営計画（原案）を提案、経営計画の策定を開始し、第 30 期経営計画の承認を 3 月度取締役会で行いました。今期は当社操業開始 30 年目の節目の年となります。当社を取り巻く環境は非常に厳しいものがありますが、中国子会社の全面操業が下期には実現し、当社の生産能力は昨年に比べ倍増する事となります。第 30 期は販売対象を国内、海外の顧客に拡大し、石英・シリコン加工で世界有数の企業としてテクノオーツを発展させるスタートの年と位置づけ、製・販並びに全社が一体となって第 30 期事業計画の達成に取り組んで戴きたいと思っております。

1. 第 29 期の状況

第 29 期は 7 月をピークに受注高が減少し始め、下期に入り 2 億円台の受注低迷が続いております。1 月には、当社の重要な顧客であるアプライドマテリアル社（AMAT）が推進する「3 years ever green プロジェクト」に参加し 3 年間の受注の確保を目的として政策的価格で入札を行いました。第 29 期の重点施策としておりました中国現地法人「杭州泰谷諾石英有限公司」（TQC）の生産能力増設と全面稼働の推進に付きましては、第二工場の建設も 3 月には完成し設備の稼働も 3 月中には開始する状態となりました。また、生産力増強のためには品質の改善が急務として昨年 12 月より「TQC 品質改善プロジェクト」を発足し全社一丸となって品質改善に取り組み最終検査合格率も 80% を超え、第一工場では当初計画された月産 1,000 枚の生産が 3 月に達成される予定であります。

連結関連では親会社ジーエルサイエンス株式会社が平成 17 年 3 月 3 日に東証 2 部に上場しました。従来も連結子会社として会計情報の連携を図ってきましたが現在以上の決算の早期化、精度の充実に要求されるものと思われまます。また、子会社テクノオーツ・シンガポール社は 1 月末で清算終了しました。

2. 第 30 期の計画方針（骨子）

第 30 期の経営計画策定に関し、1 月度の役員会に於いて経営計画策定方針の承認を得ました。これは第 29 期下期の状況を考慮に入れ、また第 30 期としての目標、利益計画を実現する為の骨子として各部の業務計画にも反映されています。

- 1) 売上高を 43 億円とし、その内 TQC 生産分は 5.7 億円とする。
- 2) 固定費の増加を抑制する。
 - ・ 役員報酬のカット（前年比 11% 減）
 - ・ 昇給号俸の圧縮（平均 2 号俸）
 - ・ 期中欠員の外部補充は原則無し
 - ・ 対前年比 10% の経費削減
- 3) 予定為替は 1 \$ = ¥104 に設定する。
- 4) TQC よりの仕入製品は 90% の原価率とする。

3. 第30期経営計画概要

第30期経営計画概要を別紙としました。第2項の骨子を基に各部との調整を経て今後1年間のTQグループの進む方向、目標を計画書としてまとめました。

1) 経営方針

経営方針は「経営理念の思想を遵守して経営を行う」事を明文化したものです。

2) 重点施策

今期の重点施策は事業計画の達成に重要な要素となる3項目としました。

生産能力の拡大を担う中国子会社の全面稼働の推進、

利益に直結する原価低減、経費削減への取り組み、

売上高の確保を目指す製販共同計画の売上拡大策の推進、

どの項目もその実現には全部門が共通の理解と認識を持って取り組み、実行して戴きたい事項を挙げています。

3) 業績目標

業績の目標は連結、TQ単体、TQC単体と別々に計画を行っており、詳細は計画書に記載しています。従来はTQ単体の損益が重視されて来ましたが、会計制度の変革が進み、現在はTQ連結損益が重要視されています。この為、TQCの採算向上とTQ売上高確保の為のTQ、TQCの工場稼働率の維持が重要となって来ます。

4) 各部の重点施策

各部より具体的な施策が提案されています。各部責任者には実効のある計画推進をお願いします。

テクノクーツ(株) 連結

第29期実績(2004年4月~2005年3月)、第30期計画(2005年4月~2006年3月)比較表

	第29期(実績)	第30期(計画)	対前期比	売上高に対する比率
売上高	3,690,974 千円	4,300,000 千円	16.5 %UP	- %
売上総利益	852,807	1,065,200	24.9	24.8
営業利益	94,091	144,093	-	3.4
経常利益	89,862	120,912	-	2.8
税引前利益	134,101	120,912	-	2.8
当期利益	140,070	63,912	-	1.5

以上



第30期 経営計画概要

1. 経営方針

1. 「創立の根本精神及経営理念」に基づいた思想を遵守し透明度の高い経営を行う
2. 長期付加価値経営計画より算出された付加価値(含む利益)の実現と、その結果による会社の維持、発展を目指す

2. 重点施策

1. 子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の全面稼働の推進
2. 原価低減と経費削減
3. 製販が共同して計画した売上拡大策(4億円/月)の推進

3. 業績目標

テクノクーツ 株式会社 (連結)

1. 売上高	4,300,000 千円
2. 経常利益	120,912 千円
3. 当期利益	63,912 千円
4. 一人当たり当期利益	150 千円
5. 従業員数	425 人

テクノクーツ 株式会社 (単体)

1. 売上高	4,300,000 千円
2. 経常利益	99,414 千円
3. 当期利益	42,414 千円
4. 一人当たり当期利益	157 千円
5. 従業員数	269 人

杭州泰谷諾石英 有限公司 (単体)

1. 売上高	565,272 千円
2. 経常利益	21,499 千円
3. 当期利益	21,499 千円
4. 一人当たり当期利益	137 千円
5. 従業員数	156 人